



# 138回 景気分析と予測

2022年5月31日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 研究統括兼数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所 主席研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から原則四半期毎に年4回行っている。

## 目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況	3-7
予測の概況	7-14
予測結果の詳細表	15-22
付表 主要月次統計	23-25

## 要旨

日本経済回復の先行きリスクは、ゼロコロナ政策、原油高、為替安の行方

- 実質GDP成長率予測：22年度+1.9%、23年度+1.7% -

1. 5月18日発表のGDP1次速報によれば、**1-3月期の実質GDP**は前期比年率-1.0%(前期比-0.2%)減少し、**2四半期ぶりのマイナス成長**となった。2021年度は緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令と解除で、経済成長率はマイナスとプラスを繰り返した。結果、**21年度の実質GDPは前年度比+2.1%と3年ぶりのプラス成長**となったが、20年度の落ち込み(同-4.5%)に比すれば、**回復力は弱い**といえよう。
2. 1-3月期はまん延防止等重点措置によりほぼ全期間にわたり活動が抑制されたため、**民間最終消費支出はサービス支出を中心に低調なパフォーマンス**となった。実質GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要は前期比+0.2%ポイントと2四半期連続のプラスだが前期から減速した。一方、純輸出(は同-0.4%ポイントと3四半期ぶりのマイナス寄与。**交易条件の悪化から国内総所得(GDI)成長率**は同-0.7%となり、**5四半期連続で実質GDPの伸びを下回った**。
3. 1-3月期GDP1次速報と新たな外生変数の想定を織り込み、22-23年度の日本経済の見通しを改定した。今回、実質GDP成長率を、22年度+1.9%、23年度+1.7%と予測。前回(第137回)予測に比して、22年度は-0.4%ポイント下方修正、23年度は横ばいとなった。**今回予測における海外外生変数想定の特徴**は、前回に比して、**原油価格の高止まり、世界貿易の停滞、円安の加速**である。これらが22年度予測の下方修正につながっている。この背景にはロシアのウクライナ侵攻とその長期化による世界経済の減速やインフレの昂進、金融引き締め政策への転換がある。
4. 四半期ベースでみれば、22年1-3月期の実質GDPは2四半期ぶりのマイナス成長となり、**コロナ禍からの回復が遅れている**。COVID-19陽性者数は過去のピークに比して依然高水準だが、人流は大幅に改善している。このため4-6月期はサービス消費の拡大による比較的高めの成長が見込めるであろう。7-9月期以降も、潜在成長率を上回るペースが持続するため、**コロナ禍前(19年10-12月期)の水準を超えるのは22年4-6月期、コロナ禍前のピーク(19年4-6月期)を超えるのは23年10-12月期**となる。回復のペースが緩慢なため、前回予測から2四半期後ずれている。
5. 消費者物価指数の先行きについて、エネルギー価格高騰と通信料金引き下げ効果の剥落で、22年度は前年比プラス幅が2%程度に拡大する。23年度はエネルギー価格が低下し、サービス価格が下押し圧力となるため、消費者物価指数の基調は低調となる。結果、消費者物価コア指数のインフレ率を、22年度+1.8%、23年度+0.8%と予測する。
6. ベースライン予測に対して、円安加速のシミュレーションを行った。シミュレーションによれば、**円安は総じて日本経済に押し上げ効果をもたらすことがわかる。問題は円安と資源価格(原油価格)の上昇が同時に伴うケース(悪い円安)**である。円安と原油価格上昇とでは、実質GDPに与える影響は逆方向となるため、両者の想定次第では実質GDPに下押し圧力が働くことに注意が必要である。

## 予測結果の概要

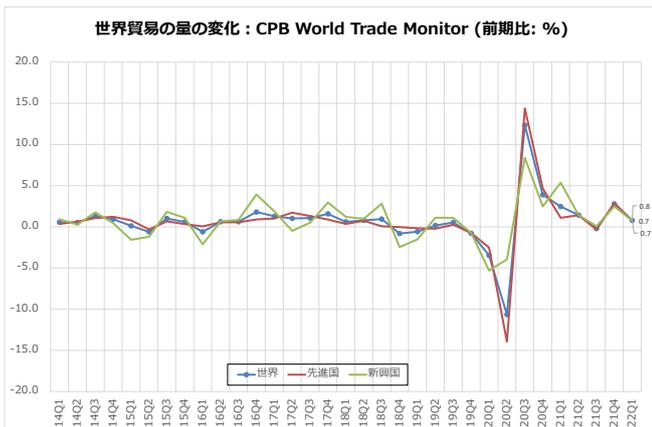
	今回 (2022/5/31)				前回 (2022/3/1)			
	2020	2021	2022	2023	2020	2021	2022	2023
実質国内総生産 (%)	▲ 4.5	2.1	1.9	1.7	▲ 4.5	2.4	2.3	1.7
民間需要 (寄与度)	▲ 4.7	1.5	1.8	1.1	▲ 4.6	1.4	1.7	1.3
民間最終消費支出 (%)	▲ 5.4	2.6	2.9	0.9	▲ 5.4	2.6	2.5	1.4
民間住宅 (%)	▲ 7.8	▲ 1.6	▲ 1.8	0.5	▲ 7.8	▲ 1.4	▲ 0.6	1.2
民間企業設備 (%)	▲ 7.5	1.3	2.3	3.4	▲ 7.5	1.3	2.5	2.7
民間在庫変動 (寄与度)	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	0.0	0.1
公的需要 (寄与度)	0.8	▲ 0.1	0.1	0.2	0.8	▲ 0.0	0.1	0.3
政府最終消費支出 (%)	2.5	2.0	1.0	0.6	2.5	1.9	0.9	0.9
公的固定資本形成	5.1	▲ 9.3	▲ 1.8	1.7	5.2	▲ 7.3	▲ 1.3	2.0
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.6	0.8	▲ 0.0	0.4	▲ 0.6	1.1	0.4	0.1
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 10.2	12.5	1.9	4.1	▲ 10.5	12.8	4.5	3.5
財貨サービスの輸入 (%)	▲ 6.5	7.2	2.1	2.2	▲ 6.7	6.3	2.3	3.0
名目国内総生産 (%)	▲ 3.9	1.1	1.6	2.5	▲ 3.9	1.4	3.3	1.9
国内総生産デフレーター (%)	0.6	▲ 1.0	▲ 0.3	0.7	0.6	▲ 1.0	1.0	0.2
国内企業物価指数 (%)	▲ 1.4	7.3	7.0	1.2	▲ 1.4	6.9	3.6	0.9
消費者物価コア指数 (%)	▲ 0.4	0.0	1.8	0.8	▲ 0.4	▲ 0.0	1.4	0.8
鉱工業生産指数 (%)	▲ 9.6	5.8	1.9	2.1	▲ 9.5	5.9	3.0	2.5
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 8.1	6.6	0.3	0.2	▲ 8.1	5.5	0.4	0.3
完全失業率 (%)	2.9	2.8	2.6	2.6	2.9	2.8	2.7	2.6
経常収支 (兆円)	16.3	12.6	3.6	5.9	16.3	14.5	14.8	14.1
対名目GDP比 (%)	3.0	2.3	0.7	1.0	3.0	2.7	2.6	2.5
原油価格 (ドル/バレル)	44.1	78.3	101.1	88.2	44.1	76.0	77.0	69.1
為替レート (円/ドル)	106.0	112.4	129.8	128.3	106.0	112.1	116.2	118.3
米国実質国内総生産 (%、暦年)	▲ 3.4	5.7	2.5	2.5	▲ 3.4	5.7	3.7	2.7

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

## 景気の現況

### 1-3 月期の世界貿易は 2 四半期連続の前期比増加だが、前期から減速

CPB World Trade Monitor によれば、2022 年 3 月の世界貿易(数量ベース: 2010 年=100)は前月比-0.2%と 2 カ月ぶりに減少した(前月: 同+0.2%)。結果、1-3 月期は前期比+0.8%と 2 四半期連続のプラス成長となったが、前期(同+2.8%)から減速した。地域別に見れば、先進国は+0.7%、新興国は+0.7%、それぞれ増加した。なお、先行きについては、中国のゼロコロナ政策やロシアのウクライナ侵攻長期化の影響により世界貿易減速の可能性が高まって来た。

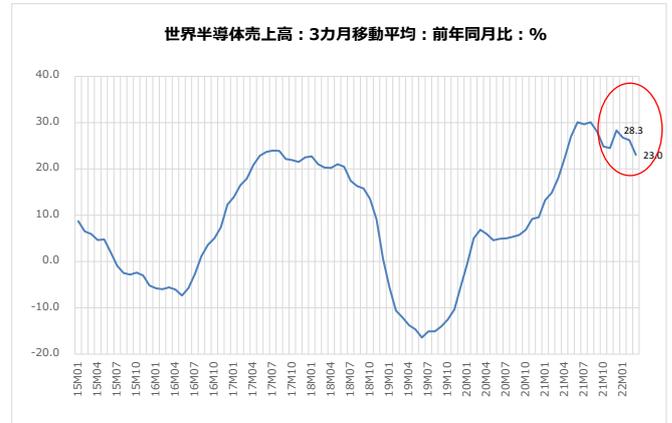


出所: CPB World Trade Monitor, 25 May 2022

別の統計で輸出市場の先行きをみてみよう。内閣府によれば、日本の 1-3 月期機械受注(外需)は前期比-6.6%と 7 四半期ぶりの減少となった。3 月末時点の調査によれば、4-6 月期(見通し)は同+15.4%と 2 四半期ぶりの増加となっているが、上述した理由により、資本財輸出市場は調整期を迎える可能性が高まっている。

世界半導体市場統計によれば、3 月の世界半導体売上高(3 カ月移動平均)は前年同月比+23.0%と 26 カ月連続のプラスとなった。世界的な半導体の供給不足の影響もあり、売上高の伸びは 8 月のピーク(+30.1%)から減

速していたが、12 月には一旦前月(+24.5%)から反転した。しかし、22 年に入り再び減速が続いている。

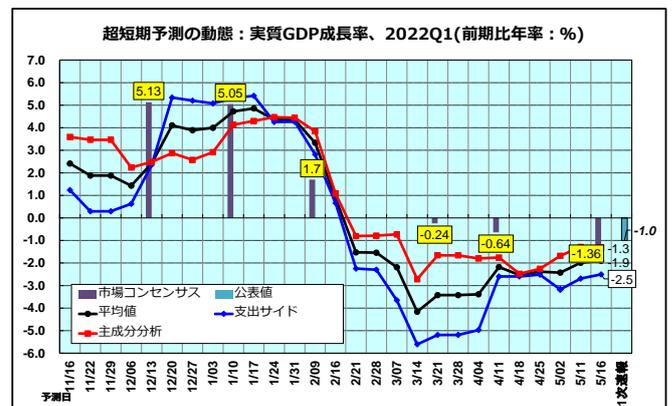


出所: World Semiconductor Trade Statistics, March 2022

### 1-3 月期実質 GDP、2 四半期ぶりのマイナス成長

#### 【1-3 月期 GDP の予測動態とパフォーマンス】

5 月 18 日発表の GDP1 次速報によれば、1-3 月期の実質 GDP は前期比年率-1.0%(前期比-0.2%)減少し、2 四半期ぶりのマイナス成長となった。2021 年度は緊急事態宣言(21/4/25~6/20、21/7/12~9/30)やまん延防止等重点措置(21/4/5~9/30、22/1/9~3/21)発令と解除の連続となり、経済成長率はマイナスとプラスを繰り返した。結果、21 年度の実質 GDP は前年度比+2.1%と 3 年ぶりのプラス成長(20 年度: 同-4.5%、19 年度: 同-0.7%)となったが、20 年度の落ち込みに比すれば、回復力は弱いといえよう。また名目 GDP は同+1.1%と 2 年ぶりのプラス成長となった(20 年度-3.9%)。



1-3 月期の実質 GDP 成長率(前期比年率-1.0%)は、市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 5 月調査)の最終予測(前期比年率-1.36%)から幾分上振れた。CQM 最終予測の支出サイドは同-2.7%、生産サイドは同-1.3%、平均は同-2.0%であり、実績に対して下振れとなった。



1 次速報時に基礎統計の改定が反映され、季節調整の掛け直しが行われるため、過去値が遡及改定される。過去1年の実質成長率を今回と前回(2021年10-12月期2次速報)と比較すると、21年1-3月期は+0.9%ポイント(同-2.2%→同-1.3%)と上方修正されたが、以降、4-6月期-0.3%ポイント(同+2.4%→同+2.1%)、7-9月期-0.1%ポイント(同-2.8%→同-2.9%)、10-12月期-0.8%ポイント(同+4.6%→同+3.8%)と下方修正されている。22年1-3月期の成長率は市場コンセンサスを上回ったが、実勢は強くないとみてよい。

下表は1-3月期CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを見たものである。今回の実質GDP成長率予測(支出サイド)は実績から下振れた。GDP項目をみれば、シェアの最も高い民間最終消費支出をCQM(前期比-0.3%)、コンセンサス予測(同-0.64%)、ともに実績(同-0.0%)から過少に予測した。また民間企業設備を過少に予測した(同-0.5%)。これらが、成長率予測の下振れに影響した。一方、純輸出やGDPデフレータの予測値は正確であった。

超短期予測と実績 2022年1-3月期

前期比：%

	予測	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	-0.6	-0.2	-0.34
前期比年率	-2.5	-1.0	-1.36
民間最終消費支出	-0.3	0.0	-0.64
民間住宅	-0.6	-1.1	
民間企業設備	-0.5	0.5	0.64
民間在庫変動(*)	0.2	0.2	
政府最終消費支出	0.2	0.6	
公的固定資本形成	-6.0	-3.6	
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	
純輸出(*)	-0.4	-0.4	
財貨・サービスの輸出	1.7	1.1	1.42
財貨・サービスの輸入	3.6	3.4	2.69
GDPデフレータ	0.4	0.4	
国内需要	-0.3	0.2	
民間需要	-0.1	0.3	

\*印は寄与度

### 【1-3 月期 GDP 要約】

1-3 月期はまん延防止等重点措置の発令によりほぼ全期間(1/9~3/21)にわたり活動が抑制され、民間最終消費支出はサービス支出を中心に低調なパフォーマンスとなった。

実質 GDP 成長率と寄与度：前期比：%

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	公的需要	純輸出	GDI
18Q4	-1.0	-0.2	0.4	0.4	0.0	-0.7	-0.4
19Q1	2.3	0.6	0.2	0.0	0.2	0.4	1.1
19Q2	2.0	0.5	0.7	0.5	0.2	-0.2	0.3
19Q3	-0.1	0.0	0.3	0.2	0.2	-0.4	0.0
19Q4	-10.8	-2.8	-3.0	-3.1	0.0	0.2	-2.7
20Q1	2.1	0.5	0.6	0.6	0.0	-0.1	0.6
20Q2	-28.2	-7.9	-5.2	-5.4	0.3	-2.8	-6.9
20Q3	22.9	5.3	2.6	2.1	0.5	2.7	5.1
20Q4	7.2	1.8	1.1	0.9	0.2	0.6	1.9
21Q1	-1.3	-0.3	-0.5	-0.3	-0.1	0.1	-1.1
21Q2	2.1	0.5	0.8	0.8	0.0	-0.2	0.1
21Q3	-2.9	-0.7	-0.8	-0.8	0.0	0.1	-1.5
21Q4	3.8	0.9	0.8	1.1	-0.3	0.1	0.3
22Q1	-1.0	-0.2	0.2	0.2	-0.1	-0.4	-0.7

注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

実質GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要は前期比+0.2%ポイントと2四半期連続のプラスだが前期(同+0.8%)から減速した。民間最終消費支出の減少を民間企業設備や政府最終消費支出の増加が補った。一方、純輸出は同-0.4%ポイントと3四半期ぶりのマイナス寄与となった(10-12月期：同+0.1%)。

GDPに交易条件の変化から生じる交易利得を加えた

国内総所得(GDI)成長率は同-0.7%となり、5 四半期連続で実質 GDP の伸びを下回った。この1年、交易条件の悪化という形で、家計や企業所得の海外流出が続いたことになる。

### 【1-3 月期 GDP 項目の動向】

民間最終消費支出は前期比-0.0%(寄与度同-0.0%ポイント)と2 四半期ぶりに小幅減少した。国内家計最終消費支出を形態別にみると、まん延防止等重点措置の影響で家計の消費活動が慎重化し、実質サービス支出は同-0.2%(寄与度：同+1.1%)と4 四半期ぶりに減少した(10-12 月期：同+3.0%)。乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は同-1.6%(寄与度：同-0.1%)と2 四半期ぶりの減少(10-12 月期：同+9.1%)、衣料品等の実質半耐久財は同-1.8%(寄与度：同-0.1%)と2 四半期ぶりの減少(10-12 月期：同+6.6%)となった。一方、食料などの非耐久財は同+1.0%(寄与度：同+0.2%)と2 四半期ぶりの増加となった。

実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	輸出	輸入
18Q4	-0.3	1.6	2.0	0.2	0.5	-1.8	0.0	1.1	4.9
19Q1	0.3	2.6	0.3	-0.3	0.3	2.7	0.0	-1.7	-3.9
19Q2	0.1	1.4	0.2	0.3	1.0	-0.1	0.0	0.3	1.4
19Q3	0.6	0.8	2.3	-0.6	0.7	0.8	0.0	0.3	2.3
19Q4	-3.7	-1.9	-6.9	0.2	0.0	0.4	0.0	-0.8	-1.9
20Q1	0.8	-4.8	2.5	-0.1	0.1	0.1	0.0	-4.7	-4.1
20Q2	-8.6	-0.1	-6.9	0.4	0.4	3.4	0.0	-17.7	-1.3
20Q3	5.3	-4.8	-0.4	-0.5	2.1	0.4	0.0	9.5	-6.8
20Q4	1.5	-0.1	1.5	-0.1	0.8	1.7	0.0	10.1	5.8
21Q1	-0.8	1.0	0.0	0.0	-0.7	-0.1	0.0	2.6	1.8
21Q2	0.7	1.0	2.2	0.1	0.8	-3.7	0.0	2.8	4.3
21Q3	-1.0	-1.7	-2.4	0.1	1.1	-3.8	0.0	-0.3	-0.8
21Q4	2.5	-1.2	0.4	-0.2	-0.3	-4.7	0.0	0.9	0.3
22Q1	0.0	-1.1	0.5	0.2	0.6	-3.6	0.0	1.1	3.4

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比-1.1%(寄与度：同-0.0%ポイント)と3 四半期連続の減少となった。名目民間住宅は同+0.2%と5 四半期連続で増加したが、民間住宅デフレータがそれを上回る伸び(同+1.3%)となったため、実質民間住宅は前期に続きマイナス成長となった。高水準の企業収益に支えられ、実質民間企業設備は同+0.5%(寄与度：同+0.1%ポ

イント)と2 四半期連続で増加した。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は前期比+0.2%ポイント、2 四半期ぶりのプラスとなった。

実質公的需要は前期比-0.2%(寄与度：同-0.1ポイント)と2 四半期連続の減少となった。うち、実質政府最終消費支出は同+0.6%(寄与度：同+0.1%ポイント)と2 四半期ぶりの増加。3 回目のワクチン接種の加速が政府消費支出(医療費)を押し上げた。一方、実質公的固定資本形成は同-3.6%(寄与度：同-0.2%ポイント)と5 四半期連続の減少となった。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+1.1%(寄与度：同+0.2%ポイント)と2 四半期連続で増加した。財貨の輸出は同+2.0%(寄与度：同+0.3%ポイント)と2 四半期連続の増加、サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同-2.9%(寄与度：同-0.1%ポイント)と2 四半期連続の減少となった。一方、財貨・サービスの実質輸入は同+3.4%(寄与度：同-0.6%ポイント)と2 四半期連続で増加した。うち、財貨の輸入は同+3.6%(寄与度：同-0.5%ポイント)と2 四半期連続の増加。サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同+2.4%(寄与度：同-0.1%ポイント)、3 四半期ぶりの増加となった。

デフレータを見ると、国内需要デフレータは前期比+0.9%と5 四半期連続のプラス。輸入価格の急騰が影響し、伸びは前期から加速した(10-12 月期：同+0.0%)。うち、民間最終消費支出デフレータは同+0.9%と2 四半期ぶりの上昇。外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが同+1.2%(7 四半期連続の上昇)、輸入デフレータが同+3.3%(5 四半期連続の上昇)となった。後者が前者を上回ったため、交易条件は5 四半期連続で悪化した。結果、GDP デフレータは同+0.4%と7 四半期ぶりの上昇。このため、名目 GDP は前期比+0.1%、同年率+0.4%となり、2 四半期連続の増加となった。

## 予測の概要

### 標準予測：2022-23 年度

#### (1) 外生変数の想定

2021 年 1-3 月期の実質公的固定資本形成は前期比-3.6%と 5 四半期連続の減少となった。国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、3 月の公共工事は前年同月比-14.8%と 9 カ月連続の減少。季節調整値(APIR 推計)は前月比+4.3%と 8 カ月ぶりの増加。結果、1-3 月期は前期比-6.0%減少し(10-12 月期：前期比-5.3%)、5 四半期連続のマイナス。公共工事が増加に転じるのは 22 年度後半からとなろう。結果、**実質公的固定資本形成**の伸びを、22 年度-1.8%(前回:-1.3%)、23 年度+1.7%(前回：+2.0%)と想定した。足下の動向を反映し、21-22 年度を下方修正した。

1-3 月期の実質政府最終消費支出は同+0.6%と 2 四半期ぶりの増加となった(10-12 月期：-0.3%)。ワクチンのブースター接種の進捗が政府消費支出(医療費)を押し上げた。結果、**実質政府消費支出**の伸びを、22 年度+1.0%(前回：+0.9%)、23 年度+0.6%(前回：+0.9%)と想定している。

なお金融政策については、前回から大きな変更は想定していない。米国はインフレ対策のため金融引き締めに変換したが、日本は金融緩和策を維持している。

海外環境の想定で、重要なのは原油価格である。原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、COVID-19 による世界経済の急減速と需要蒸発で 2020 年 4 月には 21.96 ドルへ急落した。以降、景気回復と原油供給制限の持続から原油価格は上昇基調に転じた。加えて、ロシアのウクライナ侵攻(22 年 2 月 24 日)は原油価格を一層加速させ、22 年 3 月には 110.54 ドルを記録した。

13 年 9 月(108.78 ドル)以来の高値である。今回予測では、**原油価格**は 22 年 4-6 月期にピーク(105.2 ドル)を打ち侵攻の長期化から年内 100 ドル程度で高止まりし、以降 24 年 1-3 月期(85.8 ドル)にかけて低下を見込む。このため、21 年度 78.3(前回：76.0)ドル、22 年度 101.1(前回：77.0)ドル、23 年度 88.2(前回：69.1)ドルと想定する。ロシアのウクライナ侵攻の影響を受け原油価格は、前回想定から 21 年度+2.3 ドル、22 年度+24.1 ドル、23 年度+19.1 ドル、いずれも上方修正した。



出所：実績値は日経 NEEDS

なお実質世界貿易の先行きについては、IHS の Global Economic Outlook, May 2022 の見方を参考にした。**実質世界(財貨・サービス)輸出**の伸びは、2020 年同-7.6%(前回:-7.7%)と大幅マイナス成長となるが、21 年同+9.6%(前回:+8.8%)に回復する。22 年同+4.6%(前回：+5.3%)、23 年同+3.9% (前回：+4.1%)と堅調な回復が見込まれている。前回見通し(February 2022)に比して、22 年は-0.7%ポイント下方修正、23 年は+0.2%ポイント上方修正されている。

**為替レート**の想定については、米国 FRB が金融引き締めのスタンスに転じたため、日米長期金利スプレッドの拡大から為替レートは急速に円安、ドル高に転じた。為替レートは 22 年度 129.8 円、23 年度 128.3 円と前回予測の想定から 13.6 円、10 円それぞれ円安を想定した。

外生変数の想定比較

外生変数	2022	2023
原油価格(\$/bbl)	101.1	88.2
前回	77.0	69.1
実質世界輸出(前年比、%)	4.6	3.9
前回	5.3	4.1
為替レート(Y/\$)	129.8	128.3
前回	116.2	118.3

今回予測における海外外生変数想定の特徴は、前回に比して、**原油価格の高止まり、世界貿易の停滞、円安の加速**を反映したである。この背景にはロシアのウクライナ侵攻とその長期化による世界経済の減速(Box：参照)やインフレの昂進、金融引き締め政策への転換がある。

**Box：ロシアのウクライナ侵攻の経済的影響**

2022年4月のIMFのWEOによれば、世界経済は2022年3.6%の成長が見込まれているが、前回見通しから0.8%ポイント下方修正されている<sup>1</sup>。この背景には、ロシア経済のマイナス成長とEU経済の減速がある。ロシアのウクライナ侵攻の経済的インパクトを理解するために、参考図表を作成した(p.15)。

2021年のロシアの経済規模(名目GDP)はEUの10分の1程度であり、EUは輸出総額のうち4.3%が対口向けである。また、輸入総額のうち6.8%が対口輸入となっている。対口輸入を財別にみると、原油、石油及び同調整品、石油ガスや石炭及び練炭などのエネルギー関連財の輸入のシェアは66.6%と圧倒的であり、EUの対口輸入の大部分がエネルギーといえる。

EUと中国の経済規模はほぼ同じである。貿易関係を見ると、中国の対EU輸出シェアは15.4%、対EU輸入シェアは11.6%であり、中国の対EU貿易依存度は高い。

日本の経済規模は中国の約30%弱である。対中輸出シェアは21.6%、輸入シェアは24.0%であり、対中貿易依存度は極めて高い。特に関西貿易の対中輸出シェアは26.2%、対中輸入シ

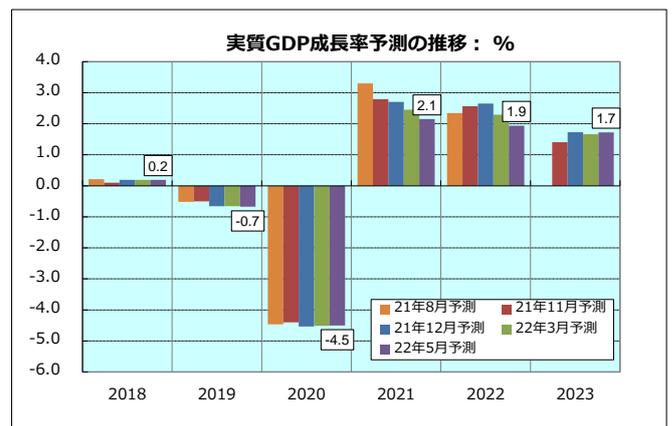
アは32.3%といずれも日本全体の対中シェアよりも高く、関西経済は高度に中国経済に依存しているといえる。

今回のロシアのウクライナ侵攻に対して欧米諸国(NATO)及び日本は対ロシア経済制裁を科し、それに対してロシアはエネルギーを中心とした報復制裁を行った。前述したように、EU経済の対ロシアエネルギー依存度は高く、制裁による景気減速の可能性が高まってきた。

一方で、EUと中国の貿易依存度は高く、EU経済の減速は対中輸入(中国の対EU輸出)の減速を通じて中国経済に下押し圧力となる。また、中国と日本の貿易依存度も高く、特に関西経済の対中貿易依存度は高い。加えて、中国のゼロコロナ政策による対中輸出の減少は日本経済、特に関西経済において更なる重荷となる<sup>2</sup>。

**(2) 予測結果：実質GDP成長率は、22年度+1.9%、23年度+1.7%**

新たに、22年1-3月期GDP1次速報を追加し、外生変数(財政金融政策及び海外経済関連の変数)の想定を織り込み、22-23年度の日本経済の見通しを改定した。今回、**実質GDP成長率を、22年度+1.9%、23年度+1.7%と予測**、暦年ベースでは、22年+1.3%、23年+2.1%と予測した。

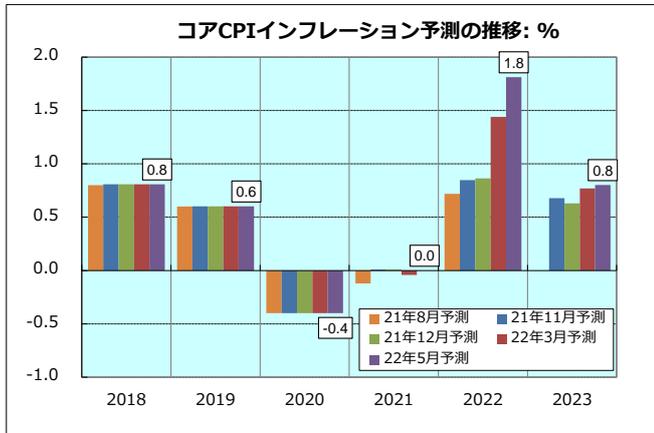


<sup>1</sup> International Monetary Fund "World Economic Outlook – War Sets Back the Global Recovery-", April 2022, (<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2022/04/19/world-economic-outlook-april-2022>).

<sup>2</sup> 詳細な分析についてはAPIR Trend Watch『ロシアのウクライナ侵攻から見てきた関西経済の諸リスク』(近刊)を参照のこと。

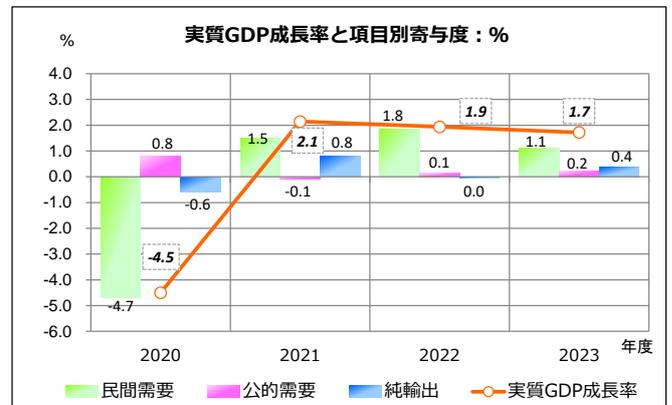
図は、実質 GDP 成長率と消費者物価コア指数インフレーションの予測動態をみたものである。実質 GDP 成長率予測を前回(第 137 回予測)と比較すると、22 年度は-0.4%ポイント(+2.3%→+1.9%)下方修正、23 年度は+0.0%ポイント(+1.7%→+1.7%)ほぼ横ばい。

消費者物価コア指数インフレーションについては、22 年度+1.8%、23 年度+0.8%と予測した。22 年度は+0.4%ポイント(+1.4%→+1.8%)上方修正、23 年度は 0.0%ポイント(+0.8%→+0.8%)と横ばい。



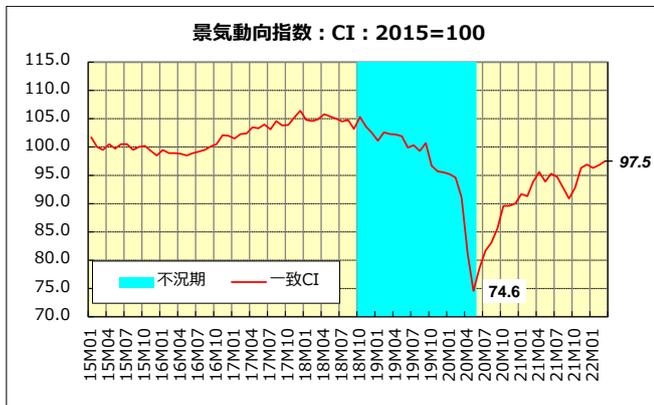
景気の基調を判断するための一致指数の3カ月後方移動平均は、前月差+0.20ポイントと5カ月連続の上昇となった。内閣府は3月の基調判断を「改善を示している」と前月の「足踏みを示している」から7カ月ぶりに上方修正したが、回復力は弱い。

実質 GDP 成長率(予測)への寄与度を**主要項目別**にみると、22 年度は、民間需要の寄与度が+1.8%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、純輸出-0.0%ポイントとなる。23 年度は民間需要+1.1%ポイント、公的需要+0.2%ポイント、純輸出+0.4%ポイントとなる。



### (3) 予測のポイント：22 年度はウクライナ情勢の悪化により純輸出を大幅下方修正

内閣府によれば、3月の景気動向一致指数(CI:改訂:2015=100)は97.5となった。1-3月期平均は96.9となり前期差+1.5ポイント(10-12月期:同+2.5ポイント)。20年7-9月期以降の回復局面では最も低い回復幅となっている。



出所：内閣府『景気動向指数』

今回予測では、22 年度は民間需要の寄与度を+0.1%ポイント上方修正したが、ウクライナ情勢の悪化の影響もあり純輸出の寄与度を-0.5%ポイント大幅下方修正した。23 年度は民間需要の寄与度を-0.1%ポイント、公的需要の寄与度を-0.1%ポイントそれぞれ下方修正し、純輸出の寄与度を+0.2%ポイント上方修正した。

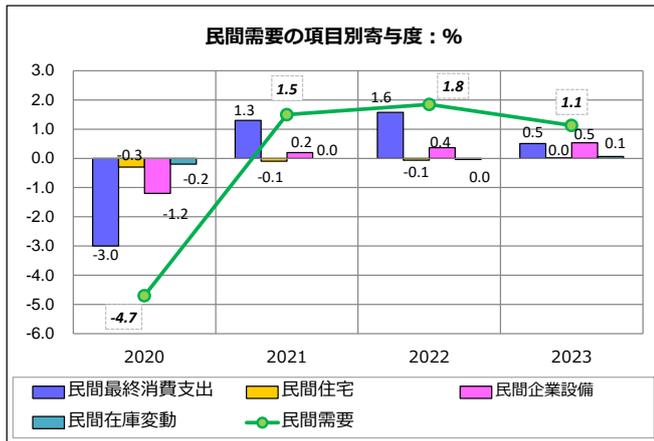
前回予測からの修正幅：%ポイント

年度	2022 年度	2023 年度
GDP 成長率	-0.4%pt	+0.0%pt
民間需要	+0.1%pt	-0.1%pt
公的需要	+0.0%pt	-0.1%pt
純輸出	-0.5%pt	+0.2%pt

注：各項目の修正幅の合計は、四捨五入の関係で必ずしも GDP 成長率の修正幅に一致しない。

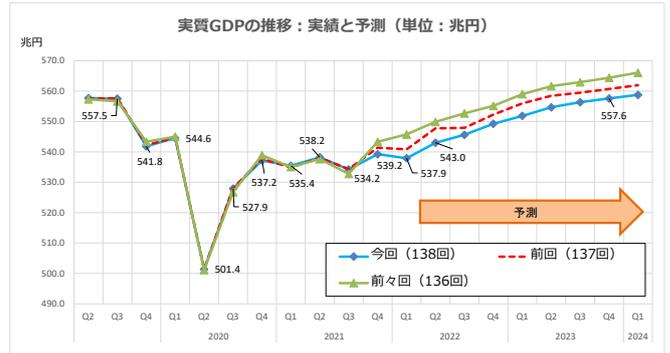
**民間需要**の中身をみると、22 年度は、実質民間最終消費支出+1.6%ポイント、実質民間住宅-0.1%ポイント、実質民間企業設備+0.4%ポイント、実質民間在庫変動

+0.0%ポイントと、民間需要は民間住宅を除きプラスの寄与となる。23年度は、実質民間最終消費支出+0.5%ポイント、実質民間住宅+0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.5%ポイント、実質民間在庫変動+0.1%ポイントと、すべての項目がプラス寄与となるが民間消費支出の回復は小幅にとどまる。



**実質 GDP(実績及び予測)を四半期ベースで見れば**、22年 1-3 月期は COVID-19 陽性者数の急増とまん延防止等重点措置の影響で 2 四半期ぶりのマイナス成長となった。また同期の実質 GDP は 537.9 兆円とコロナ禍前のピーク(19年 4-6 月期)の 557.5 兆円を依然回復できていない。回復のスピードは非常に緩慢である。しかし、ブースター接種による感染抑制が進み重症化防止に寄与したこともあり、人流は急速に回復しつつある。このため消費者の慎重な消費活動は和らぎ、4-6 月期は再び経済活動が活発化している(前期比年率+3.8%と予測)。7-9 月期以降も潜在成長率を上回る景気回復のペースが持続する。結果、実質 GDP が**コロナ禍前(19年 10-12 月期：541.8 兆円)の水準を超えるのは 22 年 4-6 月期(537.9 兆円)、コロナ禍前のピークを超えるのは 23 年 10-12 月期(557.6 兆円)となる**。

回復のペースが緩慢なため、予測の景気回復のパターンはいずれも下方修正となっている。コロナ禍前のピークを超える時期は前回予測(23年 4-6 月期)から 2 四半期後ずれている。



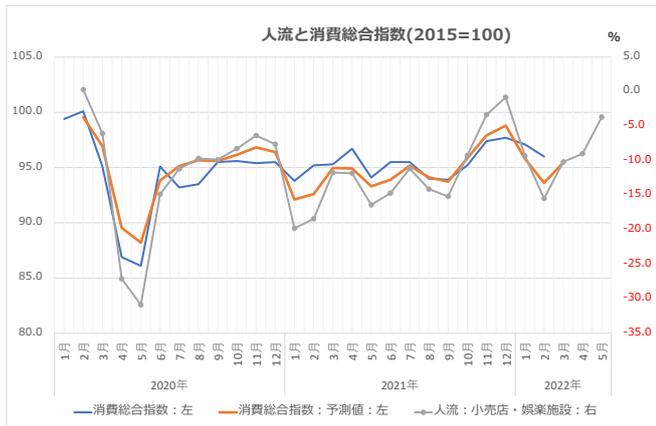
注：2021年 10-12 月期までは実績値、以降は予測値。

#### (4) 家計部門：22年度はサービス支出を中心に民間最終消費支出が回復

内閣府によれば、民間最終消費支出の総合的な指標である消費総合指数(季節調整値：2015年=100)は、2月に前月比-1.2%の96.0となった。2カ月連続のマイナス。結果、1-2月平均は10-12月平均比-0.2%とマイナスに転じた(10-12月期：前期比+2.4%)。

人流データ(Google社COVID-19コミュニティ モビリティ レポート)から消費総合指数の先行きを予測しよう。消費総合指数をよく説明する小売店・娯楽施設への人流(2020年1月のベンチマークからの乖離率)をみると、2月平均(-15.5%)は1月平均(-9.3%)から-6.2%ポイント低下したが、3月平均(-10.3%)は前月平均から+5.2%ポイント上昇した。これらを考慮して、1-3月期の消費総合指数は前期比-0.3%程度低下すると予測した(10-12月期：前期比-2.4%)。ちなみに、1-3月期 GDP1次速報によれば、同期の実質民間最終消費支出は前期比-0.0%と消費総合指数の予測値からは幾分か高くなっている。

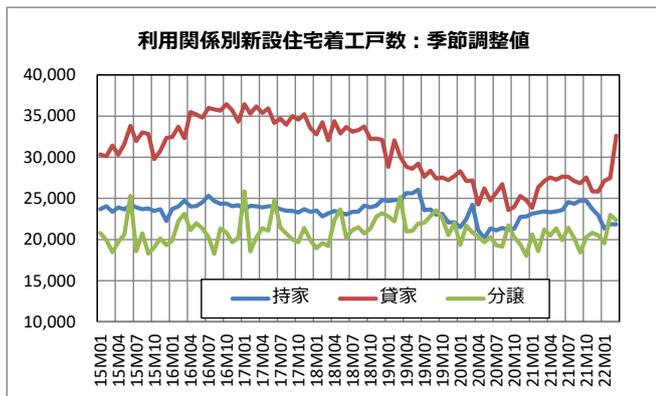
人流は急速に回復しつつある。消費者の慎重な消費活動は和らぎつつある。今後は累積した強制貯蓄が取り崩され、サービス支出を中心に民間最終消費支出主導の回復が 22 年度は続く。



結果、22年度の**実質民間最終消費支出**は前年度比+2.9%(前回: +2.5%)、23年度同+0.9%(前回: +1.4%)と予測する。22年度は4-6月期の消費加速を考慮し上方修正した。

国土交通省によれば、3月の新設住宅着工戸数は前年同月比+6.0%と13カ月連続の増加。季節調整値は前月比+6.3%と2カ月連続の増加。結果、1-3月期は前期比+2.1%と2四半期ぶりに増加した。

利用関係別(季節調整値)に見れば、3月の持家は前月比-0.1%と2カ月ぶりの減少。貸家は同+18.7%と3カ月連続の増加。分譲住宅は同-2.7%と2カ月ぶりの減少。1-3月期を前期と比較すれば、持家は-8.8%(2四半期連続)減少したが、貸家は+10.1%(3四半期ぶり)、分譲は+5.3%(2四半期連続)、それぞれ増加した。



出所: 国土交通省『建築着工統計調査報告』

GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7\*居住産業併用)は、3月に前年同月比+0.7%、6カ月連続の増加。季節調整値(APIR推

計)は前月比-3.5%と2カ月連続の減少。結果、1-3月期は前期比+1.8%増加し、5四半期連続のプラス。一方、2月の住宅工事費デフレータは前年同月比+8.7%と13カ月連続の上昇となった。

足下の住宅工事費デフレータの上昇を反映し、22年度の**実質民間住宅**は前年度比-1.8%(前回: -0.6%)減少し、23年度は同+0.5%(前回: +1.2%)小幅増加と予測する。

### (5) 企業部門: 交易条件の悪化による企業収益環境の低迷により民間企業設備を下方修正

経済産業省の**鉱工業指数(確報)**によれば、3月の生産指数(季節調整済み: 2015=100)は前月比+0.3%小幅上昇し、2カ月連続のプラス。経産省は、生産の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。結果、1-3月期は前期比+0.8%上昇し、2四半期連続のプラスとなった。また、2021年度の**鉱工業生産指数(95.5)**は前年度比+5.8%上昇し、3年ぶりの上昇となったが、19年度の水準(99.9)を超えていない。



出所: 経済産業省『鉱工業指数』

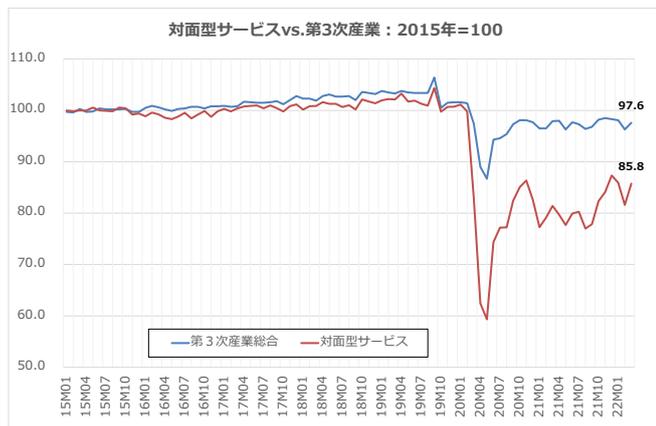
製造工業生産予測調査によると、4月の製造工業生産は前月比+5.8%と増産、5月は同-0.8%と減産が見込まれている。しかし、4月の(過去値の修正幅を考慮した)補正試算値は同+0.8%となっており、4-6月期生産の急反発は期待できない。

このため22年度の**鉱工業生産指数**を前年度比

+1.9%(前回:+3.0%)、23年度+2.1%(前回:+2.5%)と予測している。足下の状況を織り込んで、22-23年度を前回から下方修正した。

3月の第3次産業活動指数(季調済み:2015年平均=100)は、前月比+1.3%と4カ月ぶりの上昇。経産省は基調判断を前月の「足踏みがみられる」から「持ち直しの兆しがみられる」と上方修正した。結果、1-3月期は前期比-1.0%低下し、2四半期ぶりの上昇。

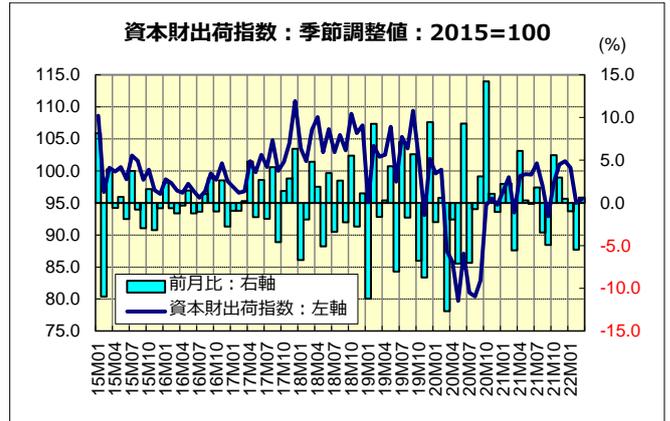
うち、3月の対面型サービス業指数(2015年平均=100)は前月比+5.1%上昇し、3カ月ぶりのプラスとなった。結果、1-3月期は前期比-0.2%低下し、2四半期ぶりのマイナス。先行きは人流の改善もあり、対面型サービス業は回復傾向を強めるであろう。



出所: 経済産業省『第3次産業活動指数』

注: 対面型サービス業指数は、運輸業、宿泊業、飲食店、飲食サービス業、その他の生活関連サービス業及び娯楽業指数の加重平均値。2015年平均=100。

21年10-12月期の法人企業統計調査によれば、同期の全産業ベースの経常利益(季節調整済、金融業、保険業を除く)は前期比+17.4%増加し、2四半期ぶりの改善となった(7-9月期:同-7.0%)。10-12月期は輸出の回復や緊急事態宣言解除により、製造業(同+9.5%)、非製造業(同+22.9%)の経常利益はともに改善した。1-3月期まん延防止等重点措置の影響もあり、企業の収益環境は再び悪化する。原油価格高騰による交易条件の悪化により企業収益の回復ペースは遅れる。



出所: 経済産業省『鉱工業指数』

投資関連指標をみると、3月の資本財出荷指数は前月比+0.6%と3カ月ぶりのプラスとなった。結果、1-3月期は前期比-3.2%と2四半期ぶりに低下した。

民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注額(船舶・電力を除く民需:季調済み)は、3月に前月比+7.1%と3カ月ぶりの増加。このため、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と前月から据え置いた。結果、1-3月期は前期比-3.6%減少し、4四半期ぶりのマイナス(10-12月期:同+5.1%)。

なお22年3月末時点の4-6月期見通しによれば、コア機械受注は前期比-8.1%と2四半期連続の減少が見込まれている。製造業は同-0.1%と5四半期ぶりの減少、非製造業は同-12.1%と2四半期連続の減少が見込まれている。

22年度実質民間企業設備は前年度比+2.3%(前回:+2.5%)、23年度同+3.4%(前回:+2.7%)の回復を予測した。収益環境の悪化を反映し、22年度の予測を前回から小幅下方修正、23年度を上方修正した。

## (6) 対外部門:ゼロコロナ政策やウクライナ情勢の悪化で22年度の輸出は低迷

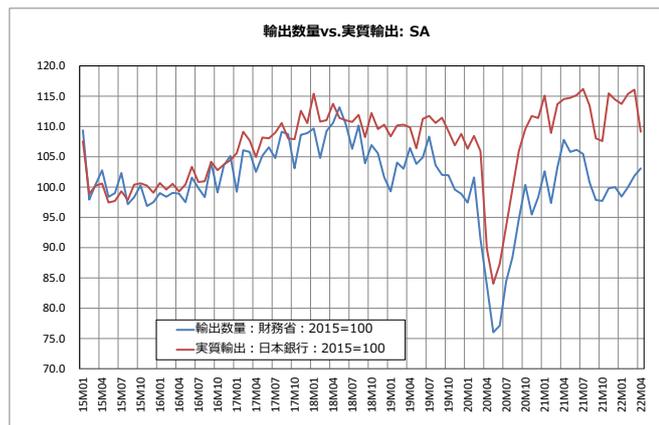
GDP統計によれば、1-3月期の財貨・サービスの実質輸出は前期比+1.1%と2四半期連続で増加した。一

方、財貨・サービスの実質輸入は同+3.4%と2四半期連続で増加した。結果、同期の純輸出は3四半期ぶりに縮小した。

財務省発表の貿易統計(速報)によると、4月の貿易収支(季節調整値)は13カ月連続の赤字となり、前月比+58.8%拡大した。結果、1-3月平均の貿易赤字は前期比+64.7%拡大した。

輸出額は前月比+1.0%と2カ月連続の増加。輸入額は同+7.9%と4カ月連続の増加となった。4月を1-3月平均と比較すると、輸出額は+1.9%増加、輸入額は+9.2%大幅増加した。

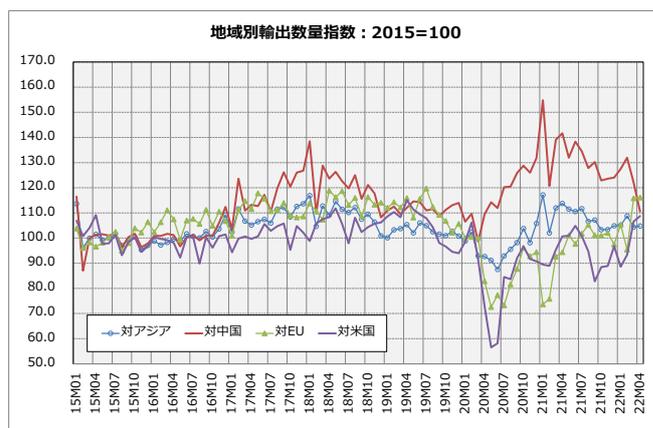
数量ベースで見れば、4月の輸出数量指数は前月比+1.2%と3カ月連続の増加(日銀実質輸出額:同-6.0%、3カ月ぶりのマイナス)。輸入数量指数は同-6.8%と2カ月ぶりの減少となった(日銀実質輸入額:同-1.5%、2カ月連続のマイナス)。4月を1-3月平均と比較すれば、輸出数量指数は+3.0%上昇(日銀実質輸出額:同-5.2%)。輸入数量指数は-6.0%低下した(日銀実質輸入額:-3.1%)。4月の純輸出は財務省ベース(数量指数)と日銀ベース(実質額)で変化の方向が逆になっていることに注意。



出所:財務省『貿易統計』、季節調整値はAPIR推計。日本銀行『実質輸出入の動向』

4月の地域別動向(季節調整値:APIR推計)をみれば、対アジア輸出は前月比+0.4%、対中輸出は同-9.4%、対米輸出は同+2.0%、対EUは同+0.3%となった。4

月を1-3月平均と比較すれば、対アジアは-1.2%、対中国は-13.1%、対米は+13.1%、対EU+10.0%となった。一方、対アジア輸入は同-11.8%、対中輸入は同-18.4%、対米輸入は同-4.8%、対EU輸入は同+4.6%となった。4月を1-3月平均と比較すれば、対アジアは-10.8%、対中国は-16.8%、対米は-3.5%、対EUは+2.0%となった。中国のゼロコロナ政策の影響もあり、対中貿易の低迷が目立っている。



出所:財務省『貿易統計』、季節調整値はAPIR推計

GDP統計によれば、1-3月期のサービス輸出は前期比-2.9%と2四半期連続の減少。一方、サービス輸入は同+2.4%、3四半期ぶりの増加となった。インバウンドは不振だが、アウトバウンドは回復の兆しを見せている。

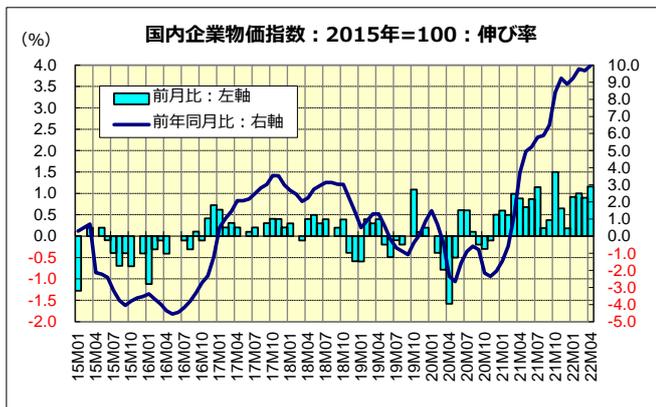
これらの要因を考慮し、22年度の財貨・サービス実質輸出は前年度比+1.9%(前回:+4.5%)、23年度同+4.1%(前回:+3.5%)と予測する。一方、22年度の財貨・サービス実質輸入は同+2.1%(前回:+2.3%)、23年度+2.2%(前回:+3.0%)と予測する。足下の動向を反映し、中国のゼロコロナ政策やウクライナ情勢の悪化を反映し、22年度の財貨・サービス輸出を前回予測から大幅下方修正した。

交易条件が悪化するため貿易収支は赤字基調となる。サービス収支赤字も拡大基調となる。一方、第一次所得収支は高水準を維持するため、22年度の経常収支は3.6兆円(前回:14.8兆円)、23年度5.9兆円(前回:

+14.1 兆円)と予測する。

**(7) 物価の動向：エネルギー価格高騰により 22 年度消費者物価インフレは加速するが、23 年度は減速**

日本銀行によれば、4 月の国内企業物価指数(2015 年平均=100)は前月比+1.2%と 17 カ月連続で上昇した。また前年同月比+10.0%と 14 カ月連続の上昇となった。1980 年 12 月(同+10.4%)以来の高水準の伸びが続いており、また指数水準は 60 年の統計開始以降最高水準となった。ロシアへの経済制裁の影響による資源価格高騰と円安の影響で輸入コストが高まり、インフレ率加速の懸念が高まってきた。

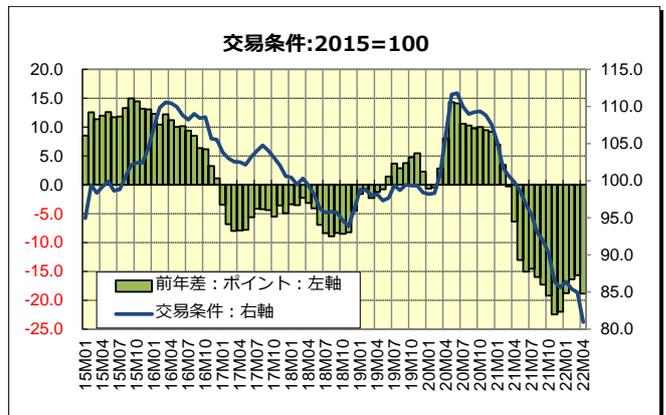


出所：日本銀行『国内企業物価指数』

段階別に国内需要財物価指数を見れば、4 月の素原材料価格は前年同月比+65.5%と 14 カ月連続の上昇。中間財価格は同+18.0%と 14 カ月連続の上昇。最終財価格は同+4.9%と 14 カ月連続の上昇となった。うち、資本財価格は同+5.2%、消費財価格は同+4.6%、いずれも 14 カ月連続の上昇となった。

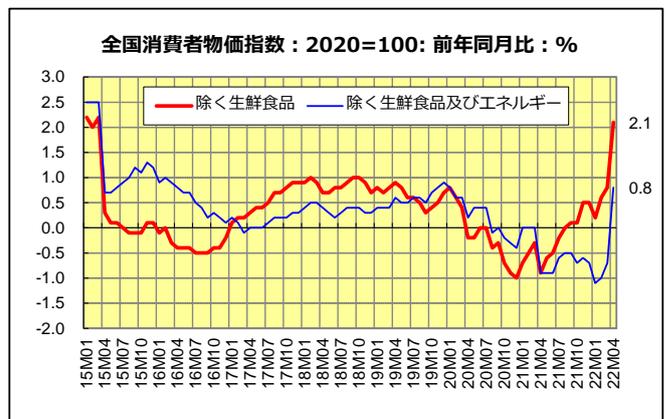
円ベースの 4 月の輸出物価指数は前年同月比+17.3%と 15 カ月連続の上昇となった。円ベースの輸入物価指数は同+44.6%と 14 カ月連続の上昇となった。結果、4 月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数\*100)は 81.0(2015 年平均=100)となり、80 年以降最低の水準となった。前月差-4.0 ポイント低下し、3 カ月連続の悪化。前年同月差-18.8 ポイント大幅低下

し、14 カ月連続の悪化。また 12 カ月連続の 2 桁悪化となった。



出所：日本銀行『国内企業物価指数』

総務省によれば、4 月の全国消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は前年同月比+2.5%と 8 カ月連続の上昇(前月：同+1.2%)。価格変動の激しい生鮮食品を除いたコア指数は同+2.1%と 8 カ月連続の上昇。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は同+0.8%と 13 カ月ぶりの上昇となった。

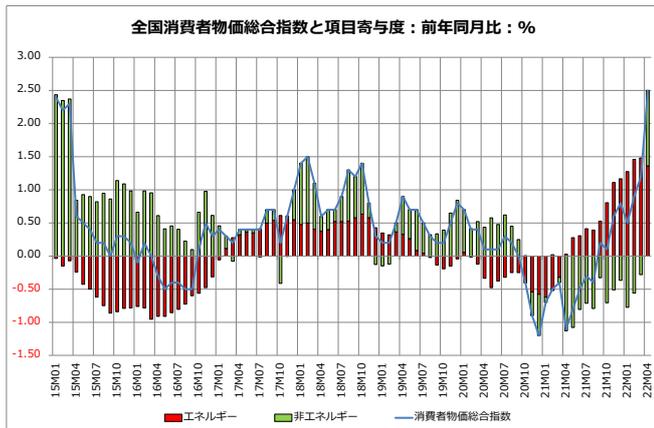


出所：総務省『全国消費者物価指数』

4 月総合指数の品目別動向をみると、エネルギー価格は前年同月比+19.1%と 13 カ月連続の上昇。寄与度は+1.38%。うち、ガソリン価格は同+15.7%と 14 カ月連続の上昇。寄与度は+0.32%。

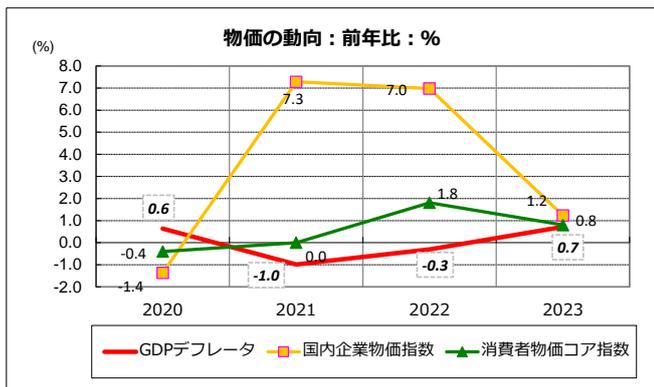
非エネルギー価格は前年同月比+1.1%と 14 カ月ぶりの上昇。寄与度は+1.12%。うち、生鮮食品を除く食料価格は同+2.6%となり、10 カ月連続の上昇。寄与度は+0.58%となった。家庭用耐久財価格は同+5.0%と

6 カ月ぶりの上昇。寄与度は+0.07%。教養娯楽用耐久財価格は同+4.5%、6 カ月連続の上昇。寄与度は+0.03%となった。サービス支出関係では、宿泊料が前年同月比+6.1%と 11 カ月連続の上昇。寄与度は+0.06%。通信料(携帯電話)は同-22.5%と 13 カ月連続の下落。通信料引き下げの影響が前月から剥落し、寄与度は-0.38%と前月(-1.42%)から 1.04%ポイント上昇した。



出所：総務省『全国消費者物価指数』より筆者計算

消費者物価指数の先行きについて、エネルギー価格高騰と円安で22年度は前年比プラス幅が2%程度で推移する。23年度はエネルギー価格が低下し、サービス価格が下押し圧力となるため、消費者物価指数の基調は低調となる。



今回予測では、物価のインフレ率を以下のように予測している。国内企業物価指数は、22年度+7.0%(前回:+3.6%)、23年度+1.2%(前回:+0.9%)と予測する。全国消費者物価コア指数は、22年度+1.8%(前回:

+1.4%)。23年度+0.8%(前回:+0.8%)と予測する。またGDPデフレーターは、22年度-0.3%(前回:+1.0%)、23年度+0.7%(前回:+0.2%)と予測する。

## (8) ベースライン予測とリスク

第137回予測では、ベースライン予測に対して3つのリスク(1)新たな変異株の出現、(2)原油価格の高騰、(3)円安の加速を指摘した。すでに(2)と(3)のリスクが現実化している。また前回予測では、(2)のリスクに基づいて、原油価格高騰のシミュレーションを行った。

今回の予測では、(3)円安の加速のシミュレーションを取り上げる。本シミュレーションでは22年4-6月期以降、ベースラインから10円円安が加速するケースを想定している(詳細は後掲のシミュレーション表:10円円安を参照)。

**結果、実質GDPは、22年度+0.5%、23年度+0.8%増加する。**財貨サービスの輸出は、22年度+2.6%、23年度+3.9%増加する。円安による輸出増加から、民間企業設備は、22年度+0.5%、23年度+0.9%増加する。

一方、インフレをみれば、円安の加速から消費者物価指数は22年度+0.0%、23年度+0.1%上昇する。企業物価指数は22年度+0.1%、23年度+0.3%上昇する。

円安による消費者物価の上昇は軽微であるため、民間最終消費支出は22年度、23年度、ほとんど影響を受けない。

円安加速シミュレーションによれば、円安は総じて日本経済に押し上げ効果をもたらすことがわかる。

前回の**原油価格高騰のシミュレーション**では、原油価格の想定を22年1-3月期に平均100ドルまで高騰し、以降ベースラインの原油価格のパスより13.4ドル高水準になるケースを想定した(第137回『景気分析と予測』を参照)。結果、ベースラインより、**実質GDPは22年度-0.1%、23年度-0.3%減少する。**

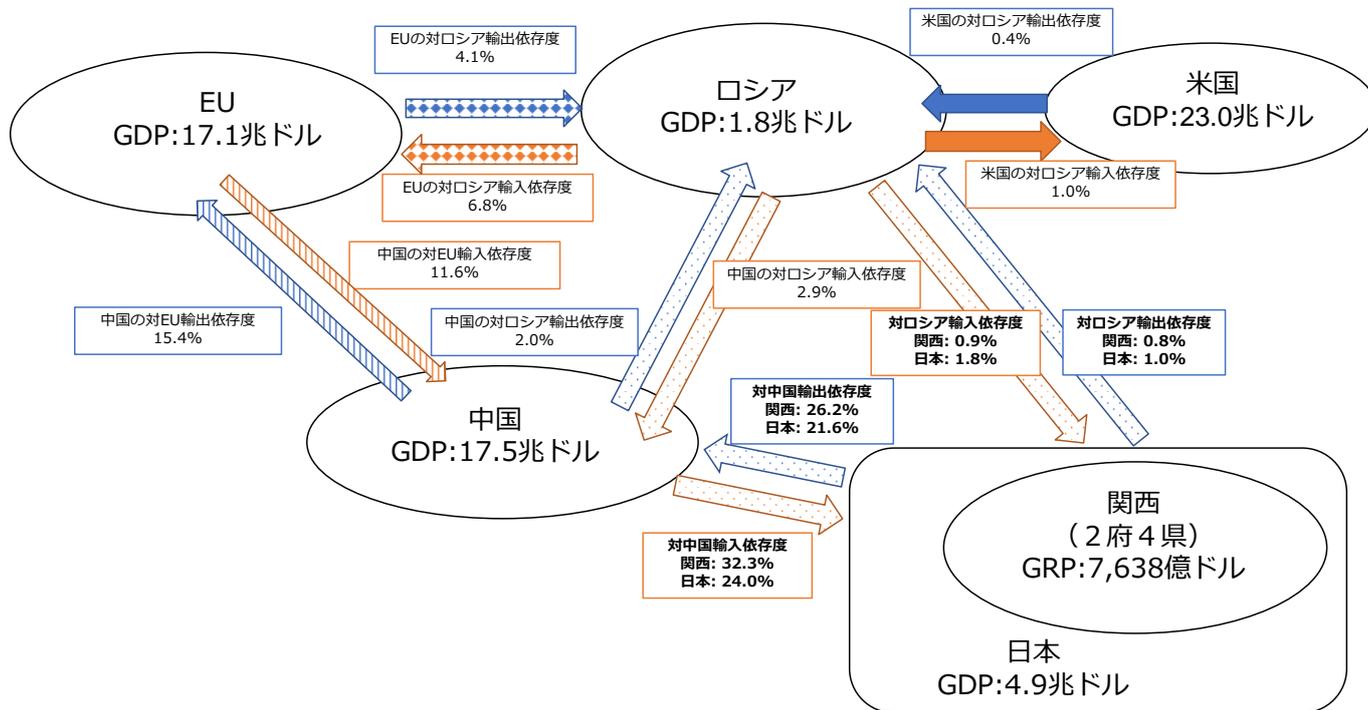
円安加速と原油価格高騰シミュレーションの比較

	2022 年度	2023 年度
実質 GDP	0.5%	0.8%
	-0.1%	-0.3%
民間企業設備	+0.5%	+0.9%
	-0.0%	-0.2%
財貨サービスの輸出	+2.6%	+3.9%
	-0.3%	-1.2%
国内企業物価指数	+0.1%	+0.3%
	+1.2%	+3.1%
消費者物価指数	+0.0%	+0.1%
	+0.1%	+0.4%

注：上段の数値は円安加速シミュレーション、下段は原油価格高騰シミュレーションによる各変数への影響(ベースラインからの乖離率)を示す。

シミュレーションの比較表が示すように、円安加速と原油価格高騰とは、実質 GDP に与える影響は逆方向となるため、両者の想定次第では、総合効果として実質 GDP に下押し圧力が働く可能性があることに注意が必要である。「悪い円安」が議論されているが、問題は円安と資源価格(原油価格:ドルベース)の上昇が同時に伴うケースであるといえよう。

参考図表 ロシアと世界貿易



出所：IMF Datamapper、UN Comtrade、CEIC、財務省『普通貿易統計』から筆者計算。

## 予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
実質国内総生産 兆円	538.2	534.2	539.2	537.9	543.0	545.6	549.2	551.8	554.7	556.3	557.6	558.7	525.7	537.0	547.4	556.8
	0.5	-0.7	0.9	-0.2	0.9	0.5	0.7	0.5	0.5	0.3	0.2	0.2	-4.5	2.1	1.9	1.7
	7.4	1.2	0.4	0.5	0.9	2.1	1.9	2.6	2.1	2.0	1.5	1.3				
名目国内総生産 兆円	544.9	539.4	541.0	541.5	548.3	550.9	548.0	554.5	561.5	564.8	562.7	566.8	535.5	541.6	550.4	563.9
	0.3	-1.0	0.3	0.1	1.3	0.5	-0.5	1.2	1.3	0.6	-0.4	0.7	-3.9	1.1	1.6	2.5
	6.3	0.1	-1.0	-0.3	0.6	2.1	1.3	2.4	2.4	2.5	2.7	2.2				
GDPデフレーター 2015=100	101.2	101.0	100.3	100.7	101.0	101.0	99.8	100.5	101.2	101.5	100.9	101.4	101.9	100.9	100.5	101.3
	-0.2	-0.3	-0.6	0.4	0.3	0.0	-1.2	0.7	0.7	0.3	-0.6	0.5	0.6	-1.0	-0.3	0.7
	-0.9	-1.1	-1.4	-0.7	-0.3	0.0	-0.5	-0.2	0.3	0.5	1.1	0.9				
鉱工業生産指数 2015=100	96.5	94.7	94.9	95.7	96.1	96.9	97.8	98.5	98.7	99.1	99.6	99.9	90.3	95.5	97.3	99.3
	0.3	-1.9	0.2	0.8	0.5	0.8	0.9	0.7	0.2	0.4	0.5	0.3	-9.6	5.8	1.9	2.1
	18.4	6.6	1.1	-0.6	-0.4	2.3	3.0	2.9	2.7	2.3	1.9	1.4				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	216	217	214	218	220	217	216	216	218	218	218	218	812	866	869	871
	3.6	0.2	-1.3	2.1	1.0	-1.5	-0.7	-0.1	1.0	-0.1	0.0	0.1	-8.1	6.6	0.3	0.2
	8.2	7.4	6.3	4.5	2.0	0.2	0.9	-1.2	-1.2	0.2	0.9	1.0				
国内企業物価指数 2015=100	104.0	106.3	108.7	111.2	114.2	114.9	115.4	115.6	116.1	116.8	116.3	116.6	100.2	107.5	115.0	116.5
	2.5	2.2	2.3	2.2	2.7	0.6	0.4	0.2	0.4	0.6	-0.4	0.2	-1.4	7.3	7.0	1.2
	4.6	6.1	8.8	9.6	9.8	8.1	6.1	4.0	1.7	1.6	0.8	0.8				
消費者物価コア指数 2020=100	99.4	99.8	99.8	99.8	101.4	101.8	101.9	101.7	102.6	102.7	102.6	102.2	99.9	99.9	101.7	102.5
	-0.5	0.4	0.0	0.0	1.6	0.4	0.1	-0.2	0.9	0.1	-0.1	-0.4	-0.4	0.0	1.8	0.8
	-0.6	0.0	0.2	-0.1	2.0	2.0	2.1	1.9	1.2	0.9	0.7	0.4				
一人当たり賃金 千円	4053	4051	4059	4082	4089	4100	4111	4127	4145	4162	4182	4206	4004	4022	4107	4174
	0.0	0.0	0.2	0.6	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	-0.8	0.4	2.1	1.6
	1.8	1.3	1.9	0.7	0.9	1.2	1.3	1.1	1.4	1.5	1.7	1.9				
完全失業率 %	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.9	2.8	2.6	2.6
譲渡性預金金利 %	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	0.002	0.003
10年物国債利回り %	0.073	0.037	0.073	0.187	0.223	0.215	0.228	0.234	0.247	0.258	0.262	0.285	0.041	0.092	0.225	0.263
経常収支 兆円	4.5	3.0	2.8	2.3	1.5	1.2	0.2	0.7	1.4	1.5	1.3	1.6	16.3	12.6	3.6	5.9
対名目GDP比	3.3	2.2	2.1	1.7	1.1	0.9	0.2	0.5	1.0	1.1	1.0	1.2	3.0	2.3	0.7	1.0
原油価格 ドル/バレル	67.35	71.77	78.36	95.77	105.19	104.83	98.45	95.82	94.08	88.89	84.12	85.79	44.11	78.31	101.07	88.22
円ドル為替レート	109.5	110.1	113.7	116.2	127.8	130.2	131.0	130.0	129.0	128.0	128.0	128.0	106.0	112.4	129.8	128.3
一般政府累積赤字 兆円	1206.0	1208.0	1210.0	1212.0	1213.9	1215.8	1218.3	1220.5	1222.4	1224.2	1226.2	1228.0	1204.0	1206.0	1220.5	1222.4
	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	8.9	0.2	1.2	0.2
	6.7	4.6	2.6	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6				
対GDP比 %	221.3	224.0	223.7	223.8	222.2	219.9	217.9	216.2	214.7	213.4	212.6	212.0	224.8	222.7	221.7	216.8
財政バランス 兆円	-74.6	-81.9	-78.1	-76.8	-77.3	-78.6	-79.9	-78.6	-77.5	-77.4	-78.0	-77.2	-77.1	-77.9	-78.6	-77.5

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出 (実質)

2015年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	289.0	286.0	293.1	293.0	297.1	298.1	299.5	300.0	300.6	301.2	301.8	302.3	283.0	290.2	298.7	301.5
	0.7	-1.0	2.5	0.0	1.4	0.4	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-5.4	2.6	2.9	0.9
	6.8	0.4	1.3	2.1	2.8	4.2	2.2	2.4	1.2	1.0	0.7	0.8				
民間住宅	18.9	18.6	18.4	18.2	18.1	18.2	18.2	18.2	18.3	18.3	18.3	18.3	18.8	18.5	18.2	18.3
	1.0	-1.7	-1.2	-1.1	-0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	-0.1	0.1	0.1	-7.8	-1.6	-1.8	0.5
	-3.0	0.2	-0.9	-2.9	-4.2	-2.3	-1.0	0.3	0.8	0.5	0.3	0.3				
民間企業設備	86.3	84.2	84.5	85.0	85.6	86.4	87.4	88.5	89.4	89.9	90.1	90.4	83.9	85.0	87.0	89.9
	2.2	-2.4	0.4	0.5	0.8	0.9	1.1	1.4	0.9	0.5	0.3	0.3	-7.5	1.3	2.3	3.4
	3.3	1.3	0.2	0.6	-0.7	2.5	3.3	4.2	4.4	4.0	3.1	2.1				
民間在庫変動	0.0	0.8	-0.2	0.9	0.7	0.0	-0.1	0.1	0.4	0.5	0.6	0.7	0.5	0.4	0.2	0.6
政府最終消費支出	115.1	116.4	116.0	116.7	116.9	117.1	117.3	117.6	117.7	117.9	118.1	118.3	113.8	116.1	117.2	118.0
	0.8	1.1	-0.3	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	2.5	2.0	1.0	0.6
	3.0	2.0	0.9	2.2	1.6	0.7	1.1	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6				
公的固定資本形成	28.7	27.6	26.3	25.3	25.7	26.1	26.5	26.9	26.8	26.8	26.7	26.7	29.5	26.8	26.3	26.8
	-3.7	-3.8	-4.7	-3.6	1.5	1.5	1.5	1.5	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	5.1	-9.3	-1.8	1.7
	-1.8	-5.9	-11.8	-14.9	-10.3	-5.3	0.8	6.1	4.4	2.6	0.9	-0.8				
公的在庫変動	-0.01	-0.07	-0.02	-0.04	-0.03	0.01	0.01	-0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.03	-0.03	0.00	0.00
財貨・サービスの輸出	103.2	102.9	103.9	105.0	104.0	105.2	106.4	107.0	108.5	109.5	110.5	111.4	92.2	103.7	105.6	110.0
	2.8	-0.3	0.9	1.1	-1.0	1.1	1.1	0.5	1.5	0.9	0.9	0.8	-10.2	12.5	1.9	4.1
	27.1	15.8	6.1	4.6	0.8	2.2	2.4	1.8	4.3	4.1	3.9	4.2				
財貨・サービスの輸入	102.8	101.9	102.3	105.7	104.7	105.0	105.6	106.1	106.6	107.3	108.0	108.8	96.2	103.2	105.3	107.7
	4.3	-0.8	0.3	3.4	-1.0	0.3	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	-6.5	7.2	2.1	2.2
	4.8	11.4	5.6	7.3	1.9	3.0	3.2	0.3	1.8	2.1	2.3	2.6				
国内総生産	538.2	534.2	539.2	537.9	543.0	545.6	549.2	551.8	554.7	556.3	557.6	558.7	525.7	537.0	547.4	556.8
	2.1	-2.9	3.8	-1.0	3.8	1.9	2.7	1.9	2.1	1.2	0.9	0.8	-4.5	2.1	1.9	1.7
	0.5	-0.7	0.9	-0.2	0.9	0.5	0.7	0.5	0.5	0.3	0.2	0.2				
	7.4	1.2	0.4	0.5	0.9	2.1	1.9	2.6	2.1	2.0	1.5	1.3				
内需寄与度	0.8	-0.8	0.8	0.2	0.9	0.3	0.5	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2	-3.9	1.4	2.0	1.3
内、民需	0.8	-0.9	1.1	0.2	0.8	0.2	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	-4.7	1.5	1.8	1.1
内、公需	0.0	0.0	-0.3	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	-0.1	0.1	0.2
外需寄与度	-0.3	0.1	0.1	-0.4	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	-0.6	0.8	0.0	0.4

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレーター)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出 (名目)

兆円、%

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	291.7	289.3	295.6	298.3	305.6	307.1	307.6	310.4	312.1	313.3	312.0	315.2	287.0	293.7	307.7	313.2
	0.3	-0.8	2.2	0.9	2.5	0.5	0.2	0.9	0.5	0.4	-0.4	1.0	-5.5	2.4	4.7	1.8
	6.0	-0.1	1.2	2.6	4.7	6.1	4.0	4.1	2.1	2.0	1.4	1.5				
民間住宅	20.6	20.9	21.1	21.1	21.3	21.3	21.4	21.5	21.7	21.8	21.8	21.9	19.8	20.9	21.4	21.8
	3.2	1.6	1.0	0.2	0.6	0.4	0.1	0.8	0.7	0.4	0.4	0.4	-7.3	5.5	2.2	2.0
	0.4	6.8	8.3	6.1	3.4	2.2	1.2	1.9	1.9	1.9	2.3	1.9				
民間企業設備	87.8	86.4	87.4	88.4	90.2	91.7	93.3	94.1	95.9	97.3	98.0	97.8	84.5	87.6	92.3	97.2
	3.0	-1.6	1.2	1.1	2.0	1.7	1.7	0.8	1.9	1.5	0.8	-0.2	-8.0	3.7	5.5	5.3
	4.6	3.2	3.1	3.7	2.7	6.2	6.8	6.5	6.3	6.0	5.0	3.9				
民間在庫変動	-0.2	0.4	-0.6	0.6	0.8	0.2	-0.5	-0.2	0.0	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2
政府最終消費支出	115.7	117.8	116.9	118.6	119.7	120.0	119.5	119.9	120.9	121.3	121.0	121.5	113.7	117.2	119.8	121.2
	1.3	1.9	-0.8	1.5	0.9	0.2	-0.4	0.3	0.8	0.4	-0.2	0.4	1.7	3.1	2.2	1.2
	3.6	2.9	2.1	3.9	3.5	1.8	2.2	1.1	1.0	1.1	1.3	1.4				
公的固定資本形成	30.5	29.6	28.6	27.8	28.3	28.6	29.1	29.7	29.6	29.6	29.5	29.6	30.9	29.0	28.9	29.6
	-2.7	-2.7	-3.6	-2.8	1.9	1.1	1.5	2.3	-0.3	0.0	-0.3	0.1	5.5	-6.2	-0.2	2.3
	0.4	-3.3	-8.1	-11.3	-7.1	-3.5	1.6	6.9	4.7	3.5	1.7	-0.6				
公的在庫変動	-0.02	-0.13	-0.01	-0.02	-0.04	0.00	0.00	-0.02	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01	-0.03	-0.04	-0.02	-0.01
財貨・サービスの輸出	99.6	101.3	105.5	108.1	105.7	107.0	108.6	110.3	110.9	112.0	113.2	114.9	84.4	103.6	107.9	112.8
	6.0	1.7	4.2	2.4	-2.2	1.2	1.5	1.6	0.5	1.0	1.1	1.5	-11.8	22.8	4.1	4.5
	36.7	24.9	18.1	15.1	6.1	5.6	2.9	2.1	5.0	4.7	4.3	4.1				
財貨・サービスの輸入	100.7	106.2	113.6	121.3	123.3	125.0	131.0	131.2	129.6	130.7	133.2	134.5	84.8	110.5	127.6	132.0
	9.8	5.4	7.0	6.8	1.6	1.4	4.8	0.2	-1.2	0.8	1.9	0.9	-13.2	30.3	15.5	3.4
	20.7	33.0	34.8	32.3	22.3	17.7	15.2	8.1	5.1	4.6	1.7	2.5				
国内総生産	544.9	539.4	541.0	541.5	548.3	550.9	548.0	554.5	561.5	564.8	562.7	566.8	535.5	541.6	550.4	563.9
	1.3	-3.9	1.2	0.4	5.1	1.9	-2.1	4.9	5.1	2.4	-1.5	2.9	-3.9	1.1	1.6	2.5
	0.3	-1.0	0.3	0.1	1.3	0.5	-0.5	1.2	1.3	0.6	-0.4	0.7				
	6.3	0.1	-1.0	-0.3	0.6	2.1	1.3	2.4	2.4	2.5	2.7	2.2				
内需寄与度	0.9	-0.3	0.9	1.1	2.1	0.5	0.3	0.9	0.9	0.6	-0.1	0.6	-4.2	2.3	4.0	2.4
内、民需	0.8	-0.5	1.2	0.9	1.8	0.4	0.3	0.7	0.7	0.5	-0.1	0.6	-4.8	2.0	3.5	2.0
内、公需	0.1	0.2	-0.3	0.2	0.3	0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.6	0.3	0.5	0.4
外需寄与度	-0.6	-0.7	-0.6	-1.0	-0.8	-0.1	-0.8	0.3	0.4	0.0	-0.2	0.1	0.3	-1.2	-2.4	0.1

表4 国内総支出（デフレータ）

2015年 = 100、%

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	101.0	101.1	100.9	101.8	102.9	103.0	102.7	103.5	103.8	104.0	103.4	104.2	101.4	101.2	103.0	103.9
	-0.3	0.2	-0.3	0.9	1.0	0.1	-0.3	0.7	0.4	0.2	-0.6	0.8	0.0	-0.2	1.8	0.8
	-0.7	-0.5	-0.1	0.5	1.9	1.8	1.8	1.6	0.9	1.0	0.7	0.8				
民間住宅	108.6	112.3	114.7	116.2	117.3	117.5	117.3	118.0	118.6	119.2	119.5	119.8	105.4	113.0	117.5	119.3
	2.2	3.4	2.2	1.3	1.0	0.1	-0.1	0.6	0.5	0.5	0.3	0.2	0.5	7.2	4.0	1.5
	3.5	6.7	9.3	9.3	8.0	4.6	2.2	1.6	1.1	1.5	1.9	1.5				
民間企業設備	101.8	102.6	103.4	104.1	105.4	106.2	106.8	106.3	107.3	108.2	108.8	108.2	100.7	103.0	106.2	108.1
	0.8	0.7	0.8	0.6	1.2	0.8	0.6	-0.5	0.9	0.9	0.5	-0.5	-0.5	2.4	3.1	1.8
	1.3	1.9	2.9	3.1	3.5	3.5	3.3	2.1	1.8	1.9	1.8	1.8				
政府最終消費支出	100.5	101.3	100.8	101.6	102.4	102.4	101.8	102.0	102.7	102.9	102.5	102.7	100.0	101.0	102.2	102.7
	0.5	0.8	-0.5	0.9	0.7	0.0	-0.6	0.1	0.7	0.2	-0.4	0.2	-0.8	1.1	1.1	0.5
	0.6	0.9	1.2	1.6	1.9	1.1	1.1	0.3	0.3	0.4	0.7	0.7				
公的固定資本形成	106.3	107.6	108.8	109.7	110.2	109.7	109.7	110.6	110.5	110.7	110.5	110.8	104.7	108.3	110.0	110.6
	1.0	1.2	1.2	0.8	0.4	-0.4	0.0	0.8	-0.1	0.2	-0.1	0.3	0.3	3.4	1.6	0.5
	2.3	2.8	4.1	4.3	3.6	2.0	0.8	0.8	0.3	0.9	0.8	0.2				
財貨・サービスの輸出	96.5	98.4	101.6	102.9	101.6	101.7	102.1	103.2	102.2	102.3	102.5	103.2	91.5	99.9	102.1	102.5
	3.2	2.0	3.3	1.2	-1.3	0.1	0.4	1.1	-0.9	0.1	0.2	0.7	-1.8	9.2	2.2	0.4
	7.6	7.9	11.3	10.1	5.3	3.4	0.4	0.3	0.6	0.6	0.4	0.0				
財貨・サービスの輸入	98.0	104.2	111.1	114.8	117.7	119.0	124.1	123.7	121.6	121.8	123.3	123.6	88.1	107.1	121.1	122.6
	5.3	6.3	6.6	3.3	2.5	1.1	4.3	-0.3	-1.7	0.2	1.2	0.2	-7.2	21.5	13.1	1.2
	15.2	19.3	27.6	23.3	20.1	14.2	11.7	7.8	3.3	2.4	-0.6	-0.1				
国内総生産	101.2	101.0	100.3	100.7	101.0	101.0	99.8	100.5	101.2	101.5	100.9	101.4	101.9	100.9	100.5	101.3
	-0.2	-0.3	-0.6	0.4	0.3	0.0	-1.2	0.7	0.7	0.3	-0.6	0.5	0.6	-1.0	-0.3	0.7
	-0.9	-1.1	-1.4	-0.7	-0.3	0.0	-0.5	-0.2	0.3	0.5	1.1	0.9				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
鉱工業生産指数 2015=100	96.5	94.7	94.9	95.7	96.1	96.9	97.8	98.5	98.7	99.1	99.6	99.9	90.3	95.5	97.3	99.3
	0.3	-1.9	0.2	0.8	0.5	0.8	0.9	0.7	0.2	0.4	0.5	0.3	-9.6	5.8	1.9	2.1
	18.4	6.6	1.1	-0.6	-0.4	2.3	3.0	2.9	2.7	2.3	1.9	1.4				
労働力人口 万人	6913	6911	6878	6886	6889	6891	6893	6894	6896	6897	6898	6899	6901	6897	6892	6897
	-0.2	0.0	-0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	-0.1	-0.1	0.1
	0.8	0.3	-0.8	-0.6	-0.3	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1				
就業者数 万人	6715	6718	6690	6700	6703	6712	6713	6713	6713	6720	6726	6725	6701	6704	6710	6721
	-0.2	0.0	-0.4	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.9	0.0	0.1	0.2
	0.6	0.5	-0.5	-0.4	-0.2	-0.1	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2				
雇用者数 万人	6018	6016	6001	6014	6016	6025	6026	6026	6026	6032	6037	6036	5997	6011	6023	6033
	-0.2	0.0	-0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.9	0.2	0.2	0.2
	0.9	0.7	-0.3	-0.3	0.0	0.1	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2				
完全失業率 %	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.9	2.8	2.6	2.6
国内企業物価指数 2015=100	104.0	106.3	108.7	111.2	114.2	114.9	115.4	115.6	116.1	116.8	116.3	116.6	100.2	107.5	115.0	116.5
	2.5	2.2	2.3	2.2	2.7	0.6	0.4	0.2	0.4	0.6	-0.4	0.2	-1.4	7.3	7.0	1.2
	4.6	6.1	8.8	9.6	9.8	8.1	6.1	4.0	1.7	1.6	0.8	0.8				
消費者物価コア指数 2020=100	99.4	99.8	99.8	99.8	101.4	101.8	101.9	101.7	102.6	102.7	102.6	102.2	99.9	99.9	101.7	102.5
	-0.5	0.4	0.0	0.0	1.6	0.4	0.1	-0.2	0.9	0.1	-0.1	-0.4	-0.4	0.0	1.8	0.8
	-0.6	0.0	0.2	-0.1	2.0	2.0	2.1	1.9	1.2	0.9	0.7	0.4				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
CDレート %	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	0.002	0.003
国債利回り %	0.073	0.037	0.073	0.187	0.223	0.215	0.228	0.234	0.247	0.258	0.262	0.285	0.041	0.092	0.225	0.263
貨幣供給量 兆円	1159.9	1167.9	1176.2	1187.5	1200.9	1206.6	1215.5	1223.3	1229.3	1234.5	1242.4	1248.9	1146.8	1187.5	1223.3	1248.9
	1.1	0.7	0.7	1.0	1.1	0.5	0.7	0.6	0.5	0.4	0.6	0.5	9.6	3.5	3.0	2.1
	7.7	4.7	4.0	3.5	3.5	3.3	3.3	3.0	2.4	2.3	2.2	2.1				
日経平均株価 円	28,962	28,568	28,824	27,185	27,140	27,051	26,977	28,000	21,750	15,500	9,250	3,000	24,462	28,385	27,292	12,375
	-0.1	-1.4	0.9	-5.7	-0.2	-0.3	-0.3	3.8	-22.3	-28.7	-40.3	-67.6	11.6	16.0	-3.8	-54.7
	39.6	24.7	14.4	-6.2	-6.3	-5.3	-6.4	3.0	-19.9	-42.7	-65.7	-89.3				
為替レート (円/ドル)	109.5	110.1	113.7	116.2	127.8	130.2	131.0	130.0	129.0	128.0	128.0	128.0	106.0	112.4	129.8	128.3
	3.4	0.6	3.3	2.2	10.0	1.9	0.6	-0.8	-0.8	-0.8	0.0	0.0	-2.4	6.0	15.5	-1.2
	1.7	3.7	8.8	9.7	16.7	18.3	15.2	11.9	0.9	-1.7	-2.3	-1.5				

表7 対外部門

兆円、%

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
財貨輸出 (実質)	85.7	85.2	86.4	88.2	87.7	90.4	91.6	92.0	92.8	93.1	93.4	93.7	75.6	86.4	90.4	93.2
SNAベース	2.8	-0.6	1.4	2.0	-0.6	3.1	1.3	0.4	0.9	0.3	0.3	0.3	-6.7	14.3	4.7	3.1
財貨輸入 (実質)	33.4	17.1	6.1	5.7	2.3	6.1	6.0	4.3	5.8	3.0	1.9	1.8	75.3	81.0	82.3	84.0
SNAベース	3.4	-0.4	0.6	3.6	-1.7	0.1	0.4	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	-5.1	7.5	1.6	2.2
サービス輸出 (実質)	4.8	13.0	5.5	7.3	2.1	2.6	2.4	-0.7	1.5	2.1	2.4	2.7	16.8	17.6	15.2	16.8
SNAベース	2.7	1.1	-1.4	-2.9	-4.5	-9.5	-0.2	1.3	5.1	4.5	4.0	3.6	-22.4	4.9	-13.4	10.0
サービス輸入 (実質)	4.4	10.2	6.5	-0.7	-7.5	-17.3	-16.3	-12.6	-3.9	11.0	15.8	18.5	21.0	22.3	23.1	23.6
SNAベース	7.5	-2.1	-0.4	2.4	0.9	1.2	0.8	0.5	0.3	0.5	0.7	0.8	-11.0	6.2	3.5	2.3
財貨輸出 (名目)	4.8	6.6	6.4	7.3	0.7	4.2	5.5	3.5	2.9	2.1	2.0	2.3	68.4	85.5	92.9	96.0
SNAベース	81.9	83.0	87.1	89.9	89.6	92.5	94.0	95.4	95.3	95.7	96.1	97.1	6.0	1.4	4.9	3.3
財貨輸入 (名目)	6.0	1.4	4.9	3.3	-0.4	3.2	1.6	1.5	-0.2	0.4	0.4	1.0	23.8	38.8	39.8	36.8
SNAベース	44.4	26.6	18.1	16.5	9.4	11.4	7.9	6.1	6.3	3.4	2.2	1.7	98.8	100.3	105.3	105.6
サービス輸出 (名目)	104.3	105.2	107.2	108.1	104.3	105.2	107.2	108.1	104.3	105.2	107.2	108.1	1.6	1.5	5.0	0.3
SNAベース	17.7	18.3	18.5	18.1	16.1	14.5	14.6	14.9	15.7	16.4	17.1	17.8	-1.2	0.8	1.9	0.9
サービス輸入 (名目)	6.2	3.1	1.1	-1.7	-11.2	-10.0	0.6	2.3	5.0	4.4	4.7	4.2	5.6	4.8	1.8	2.3
SNAベース	9.8	17.7	17.8	8.7	-9.1	-20.6	-21.0	-17.8	-2.8	12.8	17.3	19.5	22.9	22.9	23.4	24.1
貿易収支 : BOPベース	22.9	22.9	23.4	24.1	24.4	24.7	25.6	25.6	25.3	25.5	26.0	26.3	10.6	0.3	2.1	3.1
サービス収支 : BOPベース	10.6	0.3	2.1	3.1	1.3	0.9	4.0	-0.2	-1.3	1.0	2.0	1.3	11.2	15.3	18.3	16.8
第一次所得収支 : BOPベース	11.2	15.3	18.3	16.8	6.9	7.5	9.5	6.0	3.4	3.4	1.5	2.9	1.0	-0.2	-0.7	-1.7
経常収支 (再掲)	1.0	-0.2	-0.7	-1.7	-2.3	-2.0	-2.8	-2.5	-2.3	-2.4	-2.8	-2.8	6.5	6.3	6.4	6.5
BOPベース	-1.1	-1.1	-1.1	-1.5	-2.0	-2.4	-2.6	-2.6	-2.3	-2.2	-2.2	-2.1	6.5	6.3	6.4	6.5
為替レート (円/ドル)	5.2	4.9	5.2	6.2	6.5	6.3	6.4	6.5	6.7	6.8	7.0	7.1	1.4	1.5	1.3	1.6
	4.5	3.0	2.8	2.3	1.5	1.2	0.2	0.7	1.4	1.5	1.3	1.6	16.3	12.6	3.6	5.9
	-12.4	-33.6	-4.6	-20.5	-34.3	-19.1	-81.6	214.7	97.9	9.4	-10.5	21.5	-12.7	-22.3	-71.6	63.0
	207.7	-19.2	-49.7	-55.9	-66.9	-59.7	-92.2	-69.2	-7.2	25.5	509.5	135.3	109.5	110.1	113.7	116.2
	109.5	110.1	113.7	116.2	127.8	130.2	131.0	130.0	129.0	128.0	128.0	128.0	3.4	0.6	3.3	2.2
	3.4	0.6	3.3	2.2	10.0	1.9	0.6	-0.8	-0.8	-0.8	0.0	0.0	1.7	3.7	8.8	9.7
	1.7	3.7	8.8	9.7	16.7	18.3	15.2	11.9	0.9	-1.7	-2.3	-1.5	106.0	112.4	129.8	128.3
													-2.4	6.0	15.5	-1.2

シミュレーション：円安10円の影響

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出																
1. ベース (兆円)	289.0	286.0	293.1	293.0	297.1	298.1	299.5	300.0	300.6	301.2	301.8	302.3	283.0	290.2	298.7	301.5
2. 円安 (兆円)	289.0	286.0	293.1	293.0	297.1	298.1	299.5	300.1	300.6	301.2	301.8	302.3	283.0	290.2	298.7	301.5
乖離幅 (兆円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	-0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民間住宅																
1. ベース (兆円)	18.9	18.6	18.4	18.2	18.1	18.2	18.2	18.2	18.3	18.3	18.3	18.3	18.8	18.5	18.2	18.3
2. 円安 (兆円)	18.9	18.6	18.4	18.2	18.1	18.2	18.2	18.2	18.3	18.3	18.3	18.3	18.8	18.5	18.2	18.3
乖離幅 (兆円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民間企業設備																
1. ベース (兆円)	86.3	84.2	84.5	85.0	85.6	86.4	87.4	88.5	89.4	89.9	90.1	90.4	83.9	85.0	87.0	89.9
2. 円安 (兆円)	86.3	84.2	84.5	85.0	85.8	86.7	87.9	89.3	90.2	90.7	91.0	91.2	83.9	85.0	87.4	90.8
乖離幅 (兆円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.13	0.33	0.54	0.71	0.81	0.86	0.87	0.86	0.00	0.00	0.43	0.85
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	0.6	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.5	0.9
財貨・サービスの輸出																
1. ベース (兆円)	103.2	102.9	103.9	105.0	104.0	105.2	106.4	107.0	108.5	109.5	110.5	111.4	92.2	103.7	105.6	110.0
2. 円安 (兆円)	103.2	102.9	103.9	105.0	105.6	107.7	109.6	110.6	112.5	113.7	114.9	115.9	92.2	103.7	108.4	114.2
乖離幅 (兆円)	0.00	0.00	0.00	0.00	1.54	2.54	3.20	3.65	3.96	4.19	4.36	4.50	0.00	0.00	2.73	4.25
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	2.4	3.0	3.4	3.6	3.8	3.9	4.0	0.0	0.0	2.6	3.9
財貨・サービスの輸入																
1. ベース (兆円)	102.8	101.9	102.3	105.7	104.7	105.0	105.6	106.1	106.6	107.3	108.0	108.8	96.2	103.2	105.3	107.7
2. 円安 (兆円)	102.8	101.9	102.3	105.7	104.7	105.2	105.8	106.5	107.2	108.1	109.1	110.1	96.2	103.2	105.6	108.6
乖離幅 (兆円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.13	0.27	0.46	0.67	0.88	1.08	1.27	0.00	0.00	0.22	0.97
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	0.0	0.0	0.2	0.9
国内総生産																
1. ベース (兆円)	538.2	534.2	539.2	537.9	543.0	545.6	549.2	551.8	554.7	556.3	557.6	558.7	525.7	537.0	547.4	556.8
2. 円安 (兆円)	538.2	534.2	539.2	537.9	544.5	548.3	552.7	555.7	558.8	560.6	561.8	562.9	525.7	537.0	550.3	561.0
乖離幅 (兆円)	0.00	0.00	0.00	0.00	1.50	2.65	3.43	3.90	4.14	4.23	4.22	4.17	0.00	0.00	2.87	4.19
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.5	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.0	0.0	0.5	0.8
鉱工業生産指数 (2015=100)																
1. ベース	96.5	94.7	94.9	95.7	96.1	96.9	97.8	98.5	98.7	99.1	99.6	99.9	90.3	95.5	97.3	99.3
2. 円安	96.5	94.7	94.9	95.7	96.9	98.2	99.5	100.4	100.8	101.2	101.8	102.2	90.3	95.5	98.8	101.5
乖離幅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.82	1.34	1.68	1.91	2.05	2.15	2.22	2.26	0.00	0.00	1.44	2.17
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.4	1.7	1.9	2.1	2.2	2.2	2.3	0.0	0.0	1.5	2.2
国内企業物価指数 (2015=100)																
1. ベース	104.0	106.3	108.7	111.2	114.2	114.9	115.4	115.6	116.1	116.8	116.3	116.6	100.2	107.5	115.0	116.5
2. 円安	104.0	106.3	108.7	111.2	114.2	115.0	115.5	115.9	116.4	117.1	116.8	117.1	100.2	107.5	115.2	116.9
乖離幅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.08	0.15	0.22	0.29	0.37	0.44	0.50	0.00	0.00	0.12	0.40
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.0	0.0	0.1	0.3
コア消費者物価指数 (2020=100)																
1. ベース	99.4	99.8	99.8	99.8	101.4	101.8	101.9	101.7	102.6	102.7	102.6	102.2	99.9	99.9	101.7	102.5
2. 円安	99.4	99.8	99.8	99.8	101.4	101.8	101.9	101.8	102.7	102.8	102.7	102.3	99.9	99.9	101.7	102.6
乖離幅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02	0.04	0.05	0.07	0.09	0.11	0.00	0.00	0.02	0.08
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
GDPデフレーター (2015=100)																
1. ベース	101.2	101.0	100.3	100.7	101.0	101.0	99.8	100.5	101.2	101.5	100.9	101.4	101.9	100.9	100.5	101.3
2. 円安	101.2	101.0	100.3	100.7	100.7	100.5	99.2	99.8	100.5	100.8	100.2	100.8	101.9	100.9	100.0	100.6
乖離幅	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.32	-0.51	-0.60	-0.65	-0.68	-0.69	-0.67	-0.66	0.00	0.00	-0.52	-0.68
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	-0.5	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	0.0	0.0	-0.5	-0.7
完全失業率 (%)																
1. ベース	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.9	2.8	2.6	2.6
2. 円安 (兆円)	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.4	2.5	2.9	2.8	2.6	2.5
乖離幅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.01	-0.02	-0.03	-0.04	-0.05	-0.06	0.00	0.00	-0.01	-0.04
為替レート (円/ドル)																
1. ベース	109.5	110.1	113.7	116.2	127.8	130.2	131.0	130.0	129.0	128.0	128.0	128.0	106.0	112.4	129.8	128.3
2. 円安	109.5	110.1	113.7	116.2	137.8	140.2	141.0	140.0	139.0	138.0	138.0	138.0	106.0	112.4	139.8	138.3
乖離幅	0.00	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	0.00	0.00	10.00	10.00
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	7.7	7.6	7.7	7.8	7.8	7.8	7.8	0.0	0.0	7.7	7.8

付表 主要月次統計1

[月次統計]	21/Q1	21/Q2	21/Q3	21/Q4	22/Q1	22/Q2	22/Q3	22/Q4							
	21/2M	21/3M	21/4M	21/5M	21/6M	21/7M	21/8M	21/9M	21/10M	21/11M	21/12M	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M
<b>A. 生産及び労働：</b>															
A.01 全産業活動指数(2015=100)@	96.3	97.8	98.1	95.4	98.0	97.5	96.4	95.2	96.7	98.0	97.9	97.2	96.3	97.3	UN
前月比(%)	0.0	1.5	0.3	-2.8	2.7	-0.5	-1.2	-1.2	1.6	1.3	-0.1	-0.7	-1.0	1.1	UN
前年同月比(%)	-4.4	0.7	11.0	12.9	7.4	5.1	2.8	-0.8	-0.3	0.8	1.1	0.9	0.0	-0.4	UN
A.02 鉱工業生産指数(2015=100)@	95.7	97.3	98.4	92.3	98.9	98.1	96.2	89.9	91.8	96.4	96.6	94.3	96.2	96.5	UN
前月比(%)	-0.1	1.7	1.1	-6.2	7.2	-0.8	-1.9	-6.5	2.1	5.0	0.2	-2.4	2.0	0.3	UN
前年同月比(%)	-3.0	1.1	14.0	19.6	22.1	13.3	8.9	-1.9	-1.8	2.3	2.8	-1.6	0.5	-0.8	UN
A.03 同出荷指数(2015=100)@	94.1	94.8	96.0	93.5	96.5	96.1	93.6	86.9	89.1	93.9	94.1	92.7	92.7	93.3	UN
前月比(%)	-0.6	0.7	1.3	-2.6	3.2	-0.4	-2.6	-7.2	2.5	5.4	0.2	-1.5	0.0	0.6	UN
前年同月比(%)	-4.5	1.1	14.1	23.2	19.0	12.5	7.1	-4.2	-3.9	0.4	1.3	-2.1	-1.5	-1.6	UN
A.04 在庫率指数(2015=100)@	110.4	109.0	108.3	109.6	109.4	111.1	113.2	118.3	116.9	115.1	114.8	116.4	118.7	119.4	UN
A.05 同在庫指数(2015=100)@	94.5	94.5	94.7	94.2	95.7	95.4	95.3	97.9	98.4	99.8	99.9	99.2	101.3	100.9	UN
前月比(%)	-0.3	0.0	0.2	-0.5	1.6	-0.3	-0.1	2.7	0.5	1.4	0.1	-0.7	2.1	-0.4	UN
前年同月比(%)	-9.5	-10.1	-9.9	-8.2	-5.1	-4.1	-3.3	0.3	1.9	4.6	4.1	4.6	7.2	6.8	UN
A.06 製造業稼働率指数(2015=100)@	93.5	97.0	97.5	91.9	96.5	94.6	92.0	84.8	91.3	96.5	96.3	92.8	94.2	92.7	UN
前月比(%)	-2.2	3.7	0.5	-5.7	5.0	-2.0	-2.7	-7.8	7.7	5.7	-0.2	-3.6	1.5	-1.6	UN
前年同月比(%)	-1.6	4.3	21.6	30.5	28.2	15.5	8.9	-4.5	-2.0	5.0	3.9	-2.9	0.7	-4.4	UN
A.07 同生産能力指数(2015=100)	97.1	97.0	96.6	96.5	96.6	96.5	96.3	96.2	96.1	96.1	96.2	95.8	95.7	95.8	UN
前月比(%)	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.4	-0.1	0.1	UN
前年同月比(%)	-1.2	-1.2	-1.0	-1.2	-1.0	-1.1	-1.3	-1.1	-1.2	-1.2	-1.1	-1.3	-1.4	-1.2	UN
A.08 食料安定供給(10億円)	-18.8	-55.9	1.1	8.1	-19.7	-3.7	-67.4	-22.5	-22.5	-25.7	-63.9	-30.4	-17.8	-101.1	7.8
前年同月差	8.2	0.5	-4.0	9.5	-32.5	10.7	-9.7	1.7	-5.0	3.7	-3.2	-22.9	1.0	-45.2	6.7
A.09 企業倒産件数(件数)	442	648	489	461	537	490	449	512	512	468	501	482	428	587	487
前年同月比(%)	-30.3	-12.9	-35.5	60.1	-33.4	-42.1	-31.5	-15.0	-20.9	-16.9	-9.2	-4.7	-3.2	-9.4	-0.4
A.10 企業倒産額(10億円)	77.7	140.1	80.0	166.4	72.6	73.4	94.6	91.4	96.7	81.5	97.6	68.0	78.1	182.6	72.0
前年同月比(%)	17.1	57.3	-50.5	134.0	-42.6	-29.9	36.3	34.5	44.5	-14.4	-32.7	-25.5	0.4	30.4	-10.0
A.11 有効求人倍率@	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	UN
A.12 失業率(%)@	2.9	2.7	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	UN
A.13 失業者数(万人)@	204	187	197	202	201	193	192	190	184	192	187	191	188	179	UN
前月差	-2	-17	10	5	-1	-8	-1	-2	-6	8	-5	4	-3	-9	UN
前年同月差	35	12	21	14	11	-5	-13	-17	-33	-13	-22	-14	-15	-9	UN
A.14 就業者数(万人)@	6730	6721	6712	6704	6715	6739	6719	6702	6683	6685	6712	6693	6693	6711	UN
前月差	4	-9	-9	-8	11	24	-20	-17	-19	2	27	-19	0	18	UN
前年同月差	-27	-35	45	26	37	70	31	4	-31	-54	-2	-32	-35	-11	UN
A.15 雇用者数(万人)@	6032	6033	6014	6009	6019	6025	6015	6015	6003	5994	6016	5986	6008	6045	UN
前月差	11	1	-19	-5	10	6	-10	0	-12	-9	22	-30	22	37	UN
前年同月差	-27	-27	37	44	65	63	37	26	-11	-44	5	-35	-22	14	UN
A.16 製造業(万人)	994	999	1008	998	1025	1021	1012	994	1008	989	1019	1018	1003	1015	UN
前年同月差	-23	0	9	-5	6	-1	16	-1	5	-19	-2	2	9	16	UN
A.17 平均給与と総額(全産業：円)	265870	283065	278925	274149	442905	371263	274786	270010	271283	282746	545751	274786	269055	286567	UN
前年同月比(%)	-0.4	0.5	1.5	2.0	0.0	0.6	0.6	0.2	0.2	0.8	-0.4	1.1	1.2	1.2	UN
A.18 所定外労働時間(全産業)	9.3	10.0	10.1	9.2	9.5	9.8	9.1	9.4	9.8	10.2	10.3	9.6	9.8	10.3	UN
前年同月比(%)	-9.7	-2.0	12.2	27.8	18.8	11.4	7.1	3.3	2.1	5.2	5.1	4.3	5.4	3.0	UN
<b>B. 国内需要：</b>															
B.01 家計消費(円)	252451	309800	301043	281063	260285	267710	266638	265306	281996	277029	317206	287801	257887	307261	UN
前年同月比(%)	-7.1	6.0	12.4	11.5	-4.9	0.3	-3.5	-1.7	-0.5	0.7	7.5	2.2	-0.8	UN	
前年同月比(%)：実質	-6.5	6.5	13.9	12.5	-4.3	0.7	-3.0	-1.9	-0.6	-1.3	-0.2	6.9	1.1	-2.3	UN
B.02 消費総合指数(2015=100)@	95.2	95.3	96.7	94.1	95.5	95.5	94.0	93.9	95.2	97.4	97.7	97.1	96.0	UN	
前月比(%)	1.5	0.1	1.5	-2.7	1.5	0.0	-1.6	-0.1	1.4	2.3	0.3	-0.6	-1.1	UN	
前年同月比(%)	-4.9	0.2	11.3	9.3	0.4	2.5	0.5	-1.7	-0.4	2.1	2.3	3.5	0.8	UN	
B.03 消費活動指数(2015=100)	91.7	93.1	91.8	89.8	91.7	92.3	89.8	90.4	92.9	94.1	94.1	90.9	89.5	91.2	UN
前月比(%)	1.4	1.5	-1.4	-2.2	2.1	0.7	-2.6	0.6	2.8	1.3	0	-3.4	-1.6	1.9	UN
前年同月比(%)	-7.4	1.5	13	11.1	-0.3	0.4	-3.1	-5	-2.1	-0.9	0	0.5	-2.4	-2.1	UN
B.04 小売販売額(10億円)	11629	13499	12192	11959	12299	12728	12025	12051	12541	12806	14631	12238	11523	13628	UN
前年同月比(%)	3.7	5.2	11.9	8.3	0.1	2.4	-3.2	-0.5	0.9	1.9	1.2	1.1	-0.9	1	UN
B.05 乗用車新車販売台数	361891	510386	288397	261522	296623	309463	263602	256963	230499	291665	280141	272445	289848	426393	244292
前年同月比(%)	0	5.2	31.5	50	4.5	-6.4	-2.5	-34.3	-32.2	-13.4	-11.1	-16.1	-19.9	-16.5	-15.3
B.06 新設住宅着工(戸数)@	68654	72144	71701	72848	71657	74026	72176	70432	73067	70888	69811	68318	72671	77278	UN
前月比(%)	1	5.1	-0.6	1.6	-1.6	3.3	-2.5	-2.4	3.7	-3	-1.5	-2.1	6.4	6.3	UN
前年同月比(%)	-4.4	-1.1	8	9.6	7	11.1	6.4	4.9	9.9	3.8	5.1	0.5	5.9	7.1	UN
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1029.4	1240.2	1240.7	1229.6	1291	1290.3	1296.3	1235.3	1349.6	1264.2	1179.5	1121.4	1130.2	1248.9	UN
前年同月比(%)	-4.5	1.6	5.5	16.5	7.5	12.9	10.9	-1.1	14.9	9.6	7.8	12.1	9.8	0.7	UN
B.08 機械受注(民需：10億円)@	777.1	806	807.7	858.3	852.1	855	843.2	847.8	868.8	889.9	917.8	899.6	811.4	869.5	UN
前月比(%)	-7	3.7	0.2	6.3	-0.7	0.3	-1.4	0.5	2.5	2.4	3.1	-2	-9.8	7.1	UN
前年同月比(%)	-8.8	-5.6	5.7	12.2	16.7	13.1	10.4	14.2	5.3	7.4	5.6	7.6	4.4	7.9	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	782.5	751.6	739.3	734.9	762.1	785.9	804.3	825.3	847.5	845.5	865.6	851.6	850.6	833.9	UN
前年同月比(%)	-7.8	-7.3	-5	-2.8	-0.3	0.4	0.8	2.6	3.2	3.2	7.3	7.2	8.7	11	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	1066.3	2219.5	1050.9	1017.8	1391.7	1018	1034.8	1655.9	1094.5	1106.7	1568.7	1092.4	1128.6	2094.7	UN
前年同月比(%)	17.3	19.2	32.9	35.6	26	7.8	11.2	10.1	16.2	15.9	16	1.9	5.8	-5.6	UN
B.11 資本財出荷指数(2015=100)@	99	93.5	99.2	99.5	99.4	101.2	97.7	92.9	98.1	101	101.5	100.5	95	95.6	UN
前月比(%)	2.3	-5.6	6.1	0.3	-0.1	1.8	-3.5	-4.9	5.6	3.0	0.5	-1.0	-5.5	0.6	UN
前年同月比(%)	-1.2	6.9	15.6	24.8	14.1	24.9	21.5	12.1	3.6	5.5	7.2	3.8	-4.0	2.2	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	21/Q1	21/Q2	21/Q3	21/Q4	22/Q1	22/Q2	22/Q3	22/Q4							
	21/2M	21/3M	21/4M	21/5M	21/6M	21/7M	21/8M	21/9M	21/10M	21/11M	21/12M	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M
<b>B. 国内需要 :</b>															
B.12 公共工事(出来高:10億円)	2238.5	2328.4	1566.4	1421.1	1575.5	1640.2	1721.5	1883.4	2017.0	2063.0	2064.3	1994.0	1905.3	1982.7	UN
前年同月比(%)	5.4	5.4	1.8	-0.6	0.5	-0.2	-3.6	-6.9	-8.2	-9.6	-13.1	-14.6	-14.9	-14.8	UN
B.13 公共工事請負金額(10億円)	648.5	1515.6	2094.0	1413.3	1650.8	1389.8	1157.5	1268.2	1076.7	753.4	685.9	520.9	589.7	1449.9	2010.5
前年同月比(%)	-7.3	1.9	-9.2	6.3	0.7	-9.9	-11.0	-15.1	-19.8	-14.5	-6.6	-17.7	-9.1	-4.3	-4.0
B.14 3次産業活動指数(2015=100)@	96.5	97.9	98.0	96.3	97.7	97.3	96.4	96.8	98.2	98.5	98.3	98.1	96.3	97.6	UN
前年同月比(%)	0.0	1.5	0.1	-1.7	1.5	-0.4	-0.9	0.4	1.4	0.3	-0.2	-0.2	-1.8	1.3	UN
<b>C. 景気動向指数 :</b>															
C.01 先行指数(2015=100)	99.1	101.9	102.9	102.5	103.5	103.4	101.6	99.9	100.6	102.0	102.9	101.3	100.1	101.0	UN
前年同月比(%)	91.3	93.9	95.6	93.9	95.3	94.7	92.8	90.9	92.8	96.3	96.9	96.3	96.8	97.0	UN
C.02 一致指数(2015=100)	91.5	93.5	93.7	93.8	94.7	95.1	94.2	93.8	93.8	94.2	94.9	94.6	95.1	95.7	UN
C.03 遅行指数(2015=100)	3.9	2.6	-0.6	-0.6	2.3	0.2	-0.4	0.5	0.7	-0.1	0.0	-1.8	-1.3	-2.4	0.2
C.04 消費者態度指数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>D. 金融市場 :</b>															
D.01 マネリ-入(10億円)@	610608	613382	644896	649914	648047	654108	656957	655796	660743	659000	657083	662717	657174	662132	687474
前年同月比(%)	-0.1	0.5	5.1	0.8	-0.3	0.9	0.4	-0.2	0.8	-0.3	-0.3	0.9	-0.8	0.8	3.8
前年同月比(%)	19.6	20.8	24.3	22.4	19.1	15.4	14.9	11.7	9.9	9.3	8.3	8.4	7.6	7.9	6.6
D.02 コーポレート(%)	-0.015	-0.017	-0.012	-0.017	-0.029	-0.036	-0.034	-0.022	-0.027	-0.04	-0.026	-0.02	-0.018	-0.007	-0.012
D.03 新発10年国債利回り(%)	0.083	0.099	0.09	0.077	0.056	0.021	0.014	0.042	0.082	0.07	0.051	0.134	0.2	0.193	0.234
D.04 イールド・カーブ(%)	0.099	0.116	0.103	0.094	0.085	0.057	0.047	0.064	0.109	0.11	0.076	0.154	0.218	0.201	0.246
D.05 日経平均(225種:円)	29458.80	29315.30	29426.80	28517.10	28943.20	28118.80	27692.70	29893.60	28586.20	29370.60	28514.20	27904.00	27066.50	26584.10	27043.30
前年同月比(%)	27.1	54.5	53.2	38.8	28.7	24.8	20.9	28.3	21.9	15.7	6.5	-1.0	-8.1	-9.3	-8.1
<b>E. 物価 :</b>															
E.01 企業物価(国内総合:2015=100)	101.3	102.3	103.2	103.9	104.8	106.0	106.2	106.6	108.2	108.9	109.1	110.1	111.2	112.2	113.5
前年同月比(%)	0.5	1.0	0.9	0.7	0.9	1.1	0.2	0.4	1.5	0.6	0.2	0.9	1.0	0.9	1.2
前年同月比(%)	-0.6	1.2	3.7	4.9	5.2	5.8	5.9	6.5	8.4	9.2	8.9	9.2	9.8	9.7	10.0
E.02 企業物価(資本財:2015=100)	96.7	97.3	97.4	98.1	98.1	98.3	98.7	98.7	99.6	100.1	100.2	100.5	100.5	101.3	102.5
前年同月比(%)	0.1	0.6	0.1	0.7	0.0	0.2	0.4	0.0	0.9	0.5	0.1	0.3	0.0	0.8	1.2
前年同月比(%)	-0.5	0.4	0.5	1.2	1.1	1.4	2.0	2.1	3.1	3.7	3.8	4.0	3.9	4.1	5.2
E.03 企業向けサービス価格(2015=100)	104.6	105.3	104.9	104.8	104.8	105.1	105.0	105.1	105.5	105.8	106.1	105.6	105.8	106.7	UN
前年同月比(%)	0.3	0.7	-0.4	-0.1	0.0	0.3	-0.1	0.1	0.4	0.3	0.3	-0.5	0.2	0.9	UN
前年同月比(%)	0.0	0.7	1.1	1.5	1.2	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	1.3	UN
E.04 交易条件(製造業:2011=100)	101.7	100.6	99.6	99.0	98.5	98.0	97.3	97.1	96.6	95.5	94.8	94.9	94.6	93.6	UN
前年同月比(ポイント)	-1.1	-1.1	-1.0	-0.6	-0.6	-0.4	-0.7	-0.2	-0.6	-1.1	-0.7	0.1	-0.3	-1.1	UN
前年同月比(ポイント)	0.7	-1.4	-3.9	-6.4	-6.9	-6.3	-6.4	-6.5	-7.4	-8.4	-8.7	-7.9	-7.1	-7.0	UN
E.05 住宅工事費(2015=100)	108.1	108.4	109.1	109.6	110.9	112.2	113.6	114.5	115.7	116.9	116.1	116.7	117.5	UN	UN
前年同月比(%)	0.7	0.3	0.6	0.5	1.2	1.2	1.2	0.8	1.0	1.0	-0.7	0.5	0.7	UN	UN
前年同月比(%)	0.3	0.1	1.9	3.7	1.6	5.1	6.5	7.5	8.2	9.4	7.8	8.8	8.7	UN	UN
E.06 公共工事費(2015=100)	109.5	109.9	110.0	109.9	110.0	110.6	111.5	112.0	113.1	114.3	113.5	114.3	115.1	UN	UN
前年同月比(%)	0.8	0.4	0.1	-0.1	0.1	0.5	0.8	0.4	1.0	1.1	-0.7	0.7	0.7	UN	UN
前年同月比(%)	0.2	0.3	1.7	3.1	-0.5	2.3	3.0	3.7	4.4	5.6	4.0	5.2	5.1	UN	UN
E.07 輸出物価(2015=100)	92.8	95.4	97.1	98.3	99.1	99.9	99.7	100.1	102.7	103.8	102.9	103.5	104.7	107.9	113.9
前年同月比(%)	1.2	2.8	1.8	1.2	0.8	0.8	-0.2	0.4	2.6	1.1	-0.9	0.6	1.2	3.1	5.6
前年同月比(%)	0.3	5.5	8.5	11.3	11.3	11.6	11.0	11.2	14.2	15.3	13.5	12.9	12.8	13.1	17.3
E.08 輸出物価(2015=100)	100.5	101.6	103.1	104.1	104.7	105.6	105.7	105.9	107.0	107.7	107.0	107.0	107.0	108.1	109.5
前年同月比(%)	0.4	1.1	1.5	1.0	0.6	0.9	0.1	0.2	1.0	0.7	-0.6	0.0	1.0	1.3	1.6
前年同月比(%)	1.9	3.9	6.7	8.9	9.2	9.2	8.7	8.6	9.5	9.7	8.1	6.9	7.6	7.8	7.9
E.09 輸入物価(2015=100)	91.2	94.8	97.3	99.7	102.4	104.7	107.2	108.9	113.9	120.2	120.2	119.8	122.6	127.0	140.7
前年同月比(%)	4.6	3.9	2.6	2.5	2.7	2.2	2.4	1.6	4.6	5.5	0.0	-0.3	2.3	3.6	10.8
前年同月比(%)	-3.1	5.8	15.4	26.0	28.6	28.6	30.1	32.2	38.6	45.3	42.6	37.4	34.4	34.0	44.6
E.10 輸入物価(2015=100)	100.9	102.6	105.0	107.5	109.7	112.2	115.3	116.9	119.8	125.7	125.9	124.7	127.3	129.0	136.2
前年同月比(%)	3.6	1.7	2.3	2.4	2.0	2.3	2.8	1.4	2.5	4.9	0.2	-1.0	2.1	1.3	5.6
前年同月比(%)	-0.4	4.6	14.4	24.4	26.4	25.9	27.3	28.7	31.9	36.8	33.9	28.0	26.2	25.7	29.7
E.11 原油価格(円/KL)	36,685	41,547	45,705	44,807	47,614	49,901	51,000	51,044	53,891	58,847	59,014	57,607	62,661	66,886	83,247
前年同月比(%)	12.3	13.3	10.0	-2.0	6.3	4.8	2.2	0.1	5.6	9.2	0.3	-2.4	8.8	6.7	24.5
前年同月比(%)	-24.6	-1.6	59.1	166.5	185.1	125.0	75.8	65.7	82.3	111.2	102.2	76.4	70.8	61.0	82.1
E.12 消費者物価(総合:2020=100)	99.8	99.9	99.1	99.4	99.5	99.7	99.7	100.1	99.9	100.1	100.1	100.3	100.7	101.1	101.5
前年同月比(%)	0.0	0.1	-0.8	0.3	0.1	0.2	0.0	0.4	-0.2	0.2	0.0	0.2	0.4	0.4	0.4
前年同月比(%)	-0.5	-0.4	-1.1	-0.7	-0.4	-0.3	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	0.5	0.9	1.2	2.4
E.13 消費者物価(コア:2020=100)	99.9	100.1	99.3	99.5	99.5	99.8	99.8	99.8	99.9	100.1	100.0	100.1	100.5	100.9	101.4
前年同月比(%)	0.1	0.2	-0.8	0.2	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.2	-0.1	0.1	0.4	0.4	0.5
前年同月比(%)	-0.5	-0.4	-0.8	-0.6	-0.5	-0.2	0.0	0.1	0.2	0.5	0.4	0.3	0.6	0.8	2.1
E.14 消費者物価(東京総合:2020=100)	99.8	99.8	99.1	99.5	99.5	99.8	99.8	100.1	99.9	100.0	100.1	100.3	100.7	101.1	101.6
前年同月比(%)	0.1	0.0	-0.7	0.4	0.0	0.3	0.0	0.3	-0.2	0.1	0.1	0.2	0.4	0.4	0.5
前年同月比(%)	-0.3	-0.3	-1.2	-0.8	-0.5	-0.4	-0.4	0.3	0.0	0.4	0.8	0.6	0.9	1.3	2.5
E.15 消費者物価(東京コア:2020=100)	99.8	100.0	99.3	99.6	99.5	99.8	99.9	99.8	99.8	100.0	100.0	99.9	100.4	100.8	101.3
前年同月比(%)	0.1	0.2	-0.7	0.3	-0.1	0.3	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.0	-0.1	0.5	0.4	0.5
前年同月比(%)	-0.4	-0.3	-0.9	-0.7	-0.6	-0.4	0.0	0.1	0.0	0.3	0.5	0.2	0.6	0.8	2.0
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	169.2	168.5	174.4	179.6	182.1	188.4	189.1	193.7	202.7	202.1	203.7	208.2	213.4	224.3	230.2
前年同月比(%)	6.2	-0.4	3.5	3.0	1.4	3.4	0.4	2.5	4.6	-0.3	0.8	2.2	2.5	5.1	2.6
前年同月比(%)	18.2	27.5	33.7	36.0	34.4	34.5	31.2	34.7	37.0	34.5	32.5	30.6	26.1	33.1	32.0

付表 主要月次統計3

[月次統計]	21/Q1	21/Q2	21/Q3	21/Q4	22/Q1	22/Q2	22/Q3	22/Q4							
	21/2M	21/3M	21/4M	21/5M	21/6M	21/7M	21/8M	21/9M	21/10M	21/11M	21/12M	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M
<b>F. 国際収支：</b>															
F.01 貿易「サビ」収支(10億円)	479.4	969.5	-689.3	-277.3	296.0	-20.4	-573.3	-452.4	-448.1	-626.1	-639.5	-2342.2	-380.3	-293.8	UN
F.02 貿易収支(10億円)	522.6	994.2	282.2	-7.1	633.6	606.3	-384.7	-239.0	159.0	-424.3	-329.5	-1604.3	-176.8	-166.1	UN
前年同月比(%)	-60.2	899.5	129.2	98.7	1403.6	297.3	-200.5	-126.0	-83.1	-170.6	-134.5	-1020.2	-133.8	-116.7	UN
F.03 財輸出(10億円)	6093.2	7308.3	6836.6	6194.0	7131.4	7242.1	6514.9	6920.9	7083.0	7460.2	7795.2	6562.0	7299.3	8456.1	UN
前年同月比(%)	-3.1	17.4	39.1	47.3	48.3	37.7	27.3	16.1	11.5	23.2	18.6	15.0	19.8	15.7	UN
F.04 財輸入(10億円)	5570.6	6314.0	6554.4	6201.1	6497.8	6635.8	6899.6	7160.0	6923.9	7884.5	8124.7	8166.3	7476.2	8622.1	UN
前年同月比(%)	11.9	3.1	11.4	30.9	33.8	30.0	45.7	42.0	28.1	44.6	44.6	39.7	34.2	36.6	UN
F.05 サビ収支(10億円)	-43.2	-24.8	-971.5	-270.2	-337.6	-626.7	-188.6	-213.4	-607.1	-201.8	-310.0	-737.9	-203.5	-127.7	UN
F.06 運輸	-47.1	-46.9	-65.5	-51.7	-50.5	-60.4	-63.7	-66.0	-80.7	-77.9	-65.0	-99.6	-52.8	-81.1	UN
F.07 旅行	17.2	16.9	16.3	17.4	17.2	23.3	15.5	15.0	18.2	15.2	15.0	12.3	14.3	11.6	UN
F.08 その他	-13.3	5.2	-922.3	-236.0	-304.3	-589.5	-140.4	-162.4	-544.6	-139.1	-259.9	-650.6	-165.0	-58.3	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	2553.0	1856.5	2005.7	2282.5	522.5	1968.5	2266.2	1702.2	1739.3	1785.1	500.2	1281.3	2274.5	3260.3	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-166.4	-345.5	-186.7	-211.5	-78.8	-232.8	-192.4	-231.8	-191.8	-244.8	-128.2	-135.5	-245.9	-417.1	UN
F.11 経常収支(10億円)	2866.0	2480.5	1129.7	1793.7	739.6	1715.3	1500.5	1018.0	1099.4	914.2	-267.5	-1196.4	1648.3	2549.3	UN
前年同月比(%)	-3.2	36.1	6402.2	98.9	1343.1	26.9	-22.1	-33.5	-43.2	-47.2	-123.9	-340.1	-42.5	2.8	UN
F.12 資本移動等収支(10億円)	-39.5	-43.2	3.4	-1.9	-36.2	-5.0	-11.7	-187.7	-5.5	-20.6	-58.4	-9.3	24.4	-39.5	UN
F.13 直接投資(10億円)	992.0	1368.2	2183.5	968.7	-211.8	1828.7	1561.2	101.2	294.0	1104.8	1551.5	214.3	500.9	112.5	UN
F.14 証券投資(10億円)	-1878.0	6625.2	-233.7	-674.4	-4281.1	-8570.4	1944.2	6293.2	-6608.5	-6579.2	-1843.5	1665.3	-2839.9	5598.7	UN
F.15 その他投資(10億円)	1613.8	-6378.6	-2604.9	1374.2	3257.3	7440.5	-6105.3	-4075.8	5372.9	4964.7	32.2	-461.2	2659.3	-4278.4	UN
F.16 金融収支	1551.2	2161.9	-312.4	2283.4	-801.6	485.1	2300.5	2650.2	-788.3	411.1	-97.5	1231.3	1036.4	1515.9	UN
F.17 為替レート(月中平均:円/ドル)	105.4	108.6	109.1	109.2	110.1	110.3	109.8	110.2	113.1	114.1	113.9	114.8	115.2	118.5	126.0
前月比(%)	1.6	3.1	0.4	0.1	0.8	0.2	-0.4	0.3	2.7	0.9	-0.2	0.8	0.3	2.9	6.4
<b>G. 通関統計：</b>															
G.01 貿易収支(10億円)	175.9	615.6	226.8	-212.9	369.4	434.5	-653.4	-636.9	-75.0	-956.9	-588.9	-2199.4	-677.2	-414.1	-839.2
前年同月比(%)	-84.1	32490.3	124.0	75.5	221.8	1427.0	-402.4	-197.6	-108.9	-393.6	-183.1	-498.4	-484.9	-167.3	-470.1
G.02 対米国(10億円)	469.7	443.3	535.3	358.5	576.7	660.6	390.8	392.0	584.2	443.5	660.1	334.4	402.0	592.2	646.4
前年同月比(%)	-25.0	0.6	196.1	3966.0	377.9	30.2	6.0	-38.1	-15.7	-23.9	5.5	-19.1	-14.4	33.6	20.8
G.03 対アジア(10億円)	394.9	877.8	668.1	522.2	822.9	817.5	504.2	572.6	771.4	374.7	638.6	-610.8	741.8	654.2	715.6
前年同月比(%)	-67.7	110.6	2353.0	8926.6	168.8	146.9	2.2	-1.1	15.7	27.1	-24.0	-633.6	87.9	-25.5	7.1
G.04 対EU(10億円)	-41.9	-88.3	-112.0	-189.8	-139.2	-102.9	-244.4	-218.5	-90.5	-232.4	-135.9	-252.9	-194.5	-103.0	-186.1
前年同月比(%)	-102.5	-123.3	42.5	13.1	23.9	52.8	-190.9	-75.8	-115.8	-213.6	-67.0	-60.1	-364.7	-16.6	-66.2
G.05 輸出(10億円)	6038.3	7377.6	7180.3	6260.6	7223.8	7354.7	6604.8	6840.5	7183.2	7367.0	7881.2	6331.8	7189.9	8460.0	8076.2
前年同月比(%)	-4.5	16.1	38.0	49.6	48.6	37.0	26.2	13.0	9.4	20.5	17.5	9.6	19.1	14.7	12.5
G.06 対米国(10億円)	1092.4	1239.3	1275.8	1104.6	1345.7	1383.8	1150.5	1155.2	1302.4	1299.4	1480.8	1116.9	1267.5	1534.6	1500.4
前年同月比(%)	-14.0	4.8	45.1	87.9	85.7	26.8	22.8	-3.3	0.3	10.0	22.1	11.5	16.0	23.8	17.6
G.07 対アジア(10億円)	3344.3	4223.7	4155.8	3637.6	4138.8	4207.4	3881.7	4094.1	4245.2	4297.2	4566.6	3577.4	4185.8	4748.3	4583.9
前年同月比(%)	-0.8	22.4	32.7	32.5	37.1	32.5	26.1	21.3	15.0	24.7	16.6	6.3	25.2	12.4	10.3
G.08 対中国(10億円)	1174.4	1634.3	1582.7	1392.9	1587.3	1580.6	1421.1	1479.3	1597.2	1577.2	1724.8	1166.6	1477.5	1681.6	1489.1
前年同月比(%)	3.4	37.2	33.8	23.7	27.7	18.9	12.6	10.3	9.6	16.0	10.8	-5.4	25.8	2.9	-5.9
G.09 対EU(10億円)	589.1	714.5	675.9	617.0	653.7	640.0	618.7	621.0	671.5	652.8	681.7	617.9	641.0	834.8	805.3
前年同月比(%)	-3.3	12.8	39.5	69.6	51.1	46.1	29.9	12.1	12.1	16.4	9.7	16.1	8.8	16.8	19.1
G.10 一般機械(10億円)	1194.4	1500.6	1450.1	1227.1	1427.0	1417.0	1298.9	1348.3	1467.8	1403.6	1565.4	1158.5	1429.9	1737.2	1546.4
前年同月比(%)	-1.4	18.7	40.2	40.5	42.0	35.8	31.7	23.7	22.9	22.6	17.6	7.1	19.7	15.8	6.6
G.11 電気機器(10億円)	1094.0	1290.8	1283.8	1151.5	1284.8	1357.6	1233.2	1350.9	1390.2	1334.5	1463.0	1165.0	1268.6	1492.1	1395.5
前年同月比(%)	0.3	13.8	27.2	35.3	41.8	30.8	17.1	14.4	10.5	14.3	15.0	8.4	16.0	15.6	8.7
G.12 輸送用機器(10億円)	1313.6	1597.7	1464.5	1185.6	1502.1	1567.0	1153.1	1049.4	1102.1	1491.7	1553.3	1205.9	1370.4	1578.5	1536.3
前年同月比(%)	-12.8	11.9	69.4	118.9	68.1	44.8	11.5	-24.5	-28.7	4.3	10.2	-0.5	4.3	-1.2	4.9
G.13 輸出数量(2015=100)	95.7	114.4	108.3	93.8	107.1	105.7	95.1	98.2	102.7	103.0	109.6	87.3	98.3	112.8	103.5
前年同月比(%)	-4.1	12.8	28.6	38.6	37.3	25.2	13.6	3.3	-2.6	4.8	2.0	-4.0	2.7	-1.4	-4.4
G.14 輸入(10億円)	5862.4	6761.9	6953.5	6473.5	6854.4	6920.2	7258.2	7477.3	7258.2	8323.9	8470.1	8531.2	7867.1	8874.1	8915.4
前年同月比(%)	12.5	6.4	13.1	28.1	32.7	28.1	44.7	38.4	26.8	43.8	41.2	38.8	34.2	31.2	28.2
G.15 対米国(10億円)	622.7	796.0	740.5	746.1	769.0	723.2	759.8	763.2	718.2	855.9	820.7	782.5	865.5	942.5	853.9
前年同月比(%)	-3.3	7.3	6.0	28.8	27.3	23.8	33.7	36.0	18.7	43.1	39.7	33.1	39.0	18.4	15.3
G.16 対アジア(10億円)	2949.4	3345.9	3487.7	3115.4	3315.9	3389.9	3377.5	3521.5	3473.7	3922.5	3928.1	4188.2	3443.9	4094.2	3868.3
前年同月比(%)	37.4	10.2	10.3	13.2	22.3	19.1	30.6	25.9	14.8	24.5	27.8	28.8	16.8	22.4	10.9
G.17 対中国(10億円)	1449.0	1582.1	1754.1	1588.0	1638.0	1638.9	1631.8	1774.4	1717.0	1980.7	1897.6	2129.2	1534.5	1882.3	1657.4
前年同月比(%)	115.0	10.3	1.0	4.6	17.7	12.4	23.4	23.9	11.5	17.3	20.5	23.4	5.9	19.0	-5.5
G.18 対EU(10億円)	631.0	802.9	787.9	806.9	792.8	742.9	863.1	839.5	762.1	885.1	817.6	870.8	835.5	937.8	991.4
前年同月比(%)	0.2	19.3	16.0	38.6	28.8	13.2	54.0	23.7	18.9	39.4	16.3	26.2	32.4	16.8	25.8
G.19 原料品(10億円)	420.8	531.0	598.7	543.8	624.1	604.6	629.6	635.1	632.3	616.2	648.0	626.0	585.0	619.0	782.9
前年同月比(%)	13.5	36.9	44.0	51.0	67.7	58.8	71.8	72.5	53.6	49.6	48.2	39.7	39.0	16.6	30.8
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1197.4	1204.0	1209.7	1061.2	1168.1	1347.7	1556.2	1502.2	1490.1	1929.1	2200.2	2018.8	2146.2	2173.6	2527.5
前年同月比(%)	-8.5	-11.2	23.0	72.1	87.7	79.7	105.6	90.8	90.3	143.9	121.9	82.9	79.2	80.5	108.9
G.21 製造業品(10億円)	3778.8	4434.8	4477.1	4285.8	4414.1	4341.9	4439.3	4691.4	4521.6	5090.8	4904.0	5229.1	4535.8	5359.2	4790.2
前年同月比(%)	23.7	9.8	8.8	21.2	22.9	17.3	31.7	26.2	13.7	25.8	23.2	27.6	20.0	20.8	7.0
G.22 輸入数量(2015=100)	95.9	106.2	106.5	97.1	102.1	9									